

平成 23 年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び  
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員

五 監 第 21 号

平成 24 年 8 月 8 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 平 井 敏 弘

平成 23 年度五泉市各会計決算及び  
各基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 23 年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1.	審査の対象	1
第2.	審査の期間	1
第3.	審査の方法	1
第4.	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
	(1)決算収支の状況	2
	(2)予算執行の状況	3
	(3)財政分析について	4
2.	一般会計	6
	(1)歳入	7
	(2)歳出	21
3.	特別会計	29
	(1)国民健康保険特別会計	29
	(2)介護保険特別会計	33
	(3)下水道事業特別会計	36
	(4)簡易水道事業特別会計	38
	(5)川東財産区一般会計	40
	(6)村松第二工業団地造成事業特別会計	41
	(7)後期高齢者医療特別会計	42
4.	財 産	44
	(1)公有財産	44
	(2)物 品	45
	(3)債 権	45
	(4)基 金	46
5.	む す び	49
6.	決算参考資料	51

(注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

# 平成23年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

## 第1. 審査の対象

平成 23 年度 五泉市一般会計歳入歳出決算  
平成 23 年度 五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度 五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度 五泉市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度 五泉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度 五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算  
平成 23 年度 五泉市村松第二工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度 五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
財産に関する調書

## 第2. 審査の期間

平成 24 年 7 月 6 日から平成 24 年 8 月 6 日まで

## 第3. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については次のとおりである。

# 1. 決算の概要

## (1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	①	22,832,430,206	14,869,404,121	37,701,834,327
歳 出 総 額	②	22,031,668,331	14,931,794,343	36,963,462,674
形 式 収 支	① - ② = ③	800,761,875	△ 62,390,222	738,371,653
翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費通次繰越額 A	549,037	0	549,037
	繰越明許費繰越額 B	28,311,000	2,188,000	30,499,000
	事故繰越し繰越額 C	0	0	0
	計 A+B+C=	④	28,860,037	2,188,000
実 質 収 支	③ - ④ = ⑤	771,901,838	△ 64,578,222	707,323,616
前 年 度 実 質 収 支	⑥	605,458,649	76,790,671	682,249,320
単 年 度 収 支	⑤ - ⑥ = ⑦	166,443,189	△ 141,368,893	25,074,296
財 政 調 整 基 金 積 立 金	⑧	50,351,248	156	50,351,404
地 方 債 繰 上 償 還 金	⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	⑩	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支	⑦+⑧+⑨-⑩	216,794,437	△ 141,368,737	75,425,700

平成 23 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 377 億 183 万 4 千円、歳出総額 369 億 6,346 万 2 千円で、歳入歳出差し引き形式収支は、7 億 3,837 万 2 千円の黒字決算となっている。

実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源 3,104 万 8 千円があるので、これを形式収支から差し引いた 7 億 732 万 4 千円の黒字である。

また、単年度収支においては、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 2,507 万 4 千円の黒字決算である。

さらに、この単年度収支に実質的に黒字要素である財政調整基金積立金 5,035 万 1 千円を加えた実質単年度収支の合計では 7,542 万 5 千円の黒字である。

## (2) 予算執行の状況

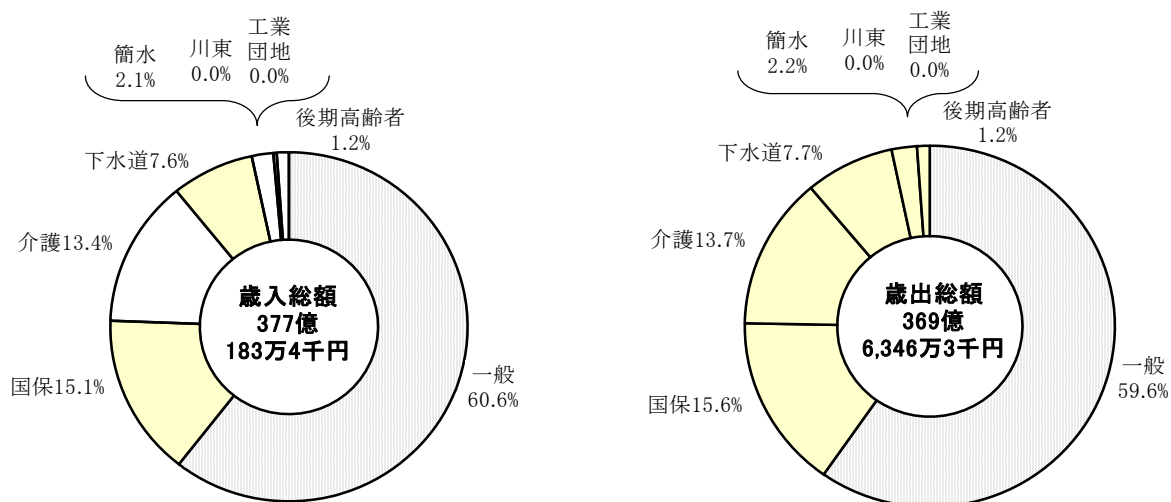
(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入					歳出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{B}{A}$	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	支出済額 (D)	$\frac{D}{A}$	
一般会計	23,867,385,000	23,674,959,763	22,832,430,206	99.2	95.7	96.4	22,031,668,331	92.3	
特別会計	国民健康保険	5,952,430,000	6,095,052,346	5,689,509,985	102.4	95.6	93.3	5,769,432,854	96.9
	介護保険	5,108,906,000	5,061,803,503	5,049,591,476	99.1	98.8	99.8	5,048,408,905	98.8
	下水道事業	2,983,197,000	2,868,970,219	2,856,271,359	96.2	95.7	99.6	2,855,270,399	95.7
	簡易水道事業	866,662,000	802,891,690	802,160,475	92.6	92.6	99.9	800,972,064	92.4
	川東財産区	4,385,000	4,385,279	4,385,279	100.0	100.0	100.0	315,495	7.2
	村松第二工業団地	14,139,000	14,138,691	14,138,691	100.0	100.0	100.0	14,138,691	100.0
	後期高齢者医療	458,621,000	456,096,756	453,346,856	99.4	98.8	99.4	443,255,935	96.6
	計	15,388,340,000	15,303,338,484	14,869,404,121	99.4	96.6	97.2	14,931,794,343	97.0
合計	39,255,725,000	38,978,298,247	37,701,834,327	99.3	96.0	96.7	36,963,462,674	94.2	

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は 96.0%で前年度(96.9%)に比べ 0.9 ポイント減少している。

調定額に対する収入済額の割合は 96.7%で前年度(96.5%)に比べ 0.2 ポイント増加している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は 94.2%で前年度(95.0%)に比べ 0.8 ポイント減少している。



歳入・歳出総額に対する会計別割合

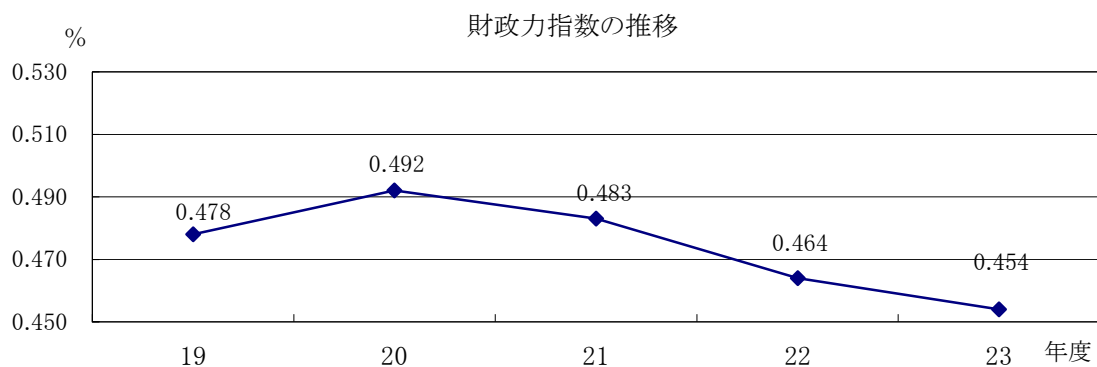
### (3) 財政分析について(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	23 年 度	22 年 度	前年度対比	
			増減額	増減率
基 準 財 政 需 要 額	10,223,662	10,230,543	△ 6,881	△ 0.1
基 準 財 政 収 入 額	4,676,093	4,541,884	134,209	3.0
① 財 政 力 指 数 ( 3 ヶ 年 平 均 )	0.454	0.464	-	△ 0.010
実 質 収 支 比 率	5.9	4.6	-	1.3
② 経 常 収 支 比 率	88.3	87.5	-	0.8
(減税補てん債・臨時財政対策債を 通常一般財源から除いた場合)	(94.8)	(94.8)	-	(0.0)
標 準 財 政 規 模	13,019,526	13,305,607	△ 286,081	△ 2.2
地 方 債 現 在 高	23,648,728	23,158,806	489,922	2.1
③ 実 質 公 債 費 比 率	16.6	17.6	-	△ 1.0

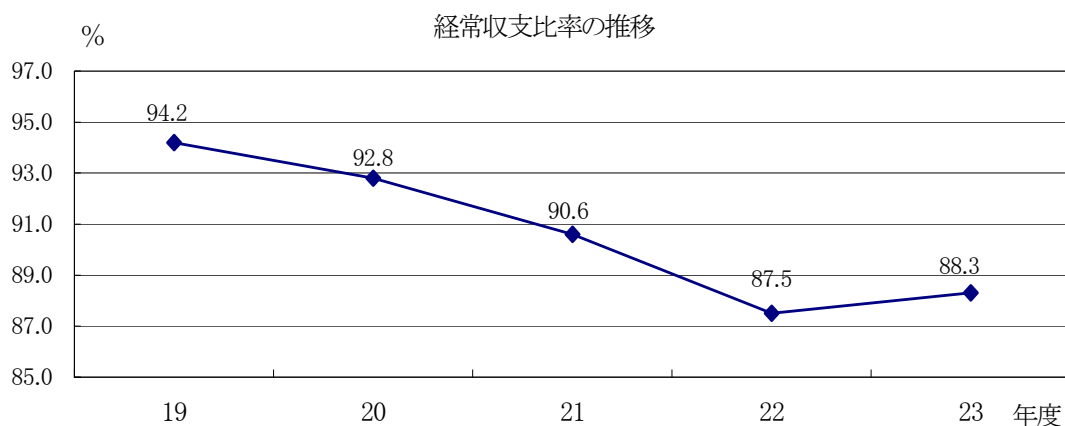
#### ① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるものとされている。



## ② 経常収支比率

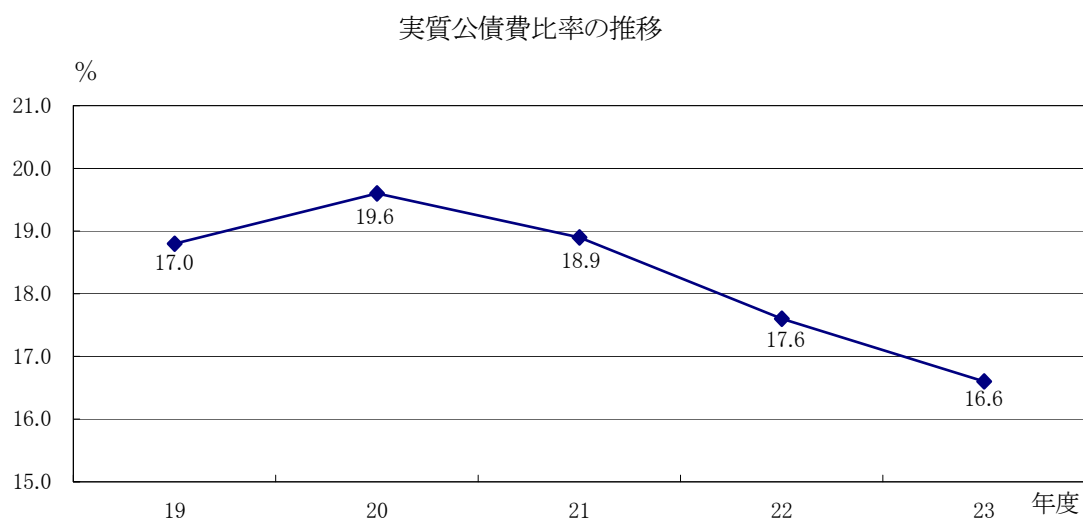
経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が75%以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



## ③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。





## 2. 一般会計

### 決算額年度別比較表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	23 年度	22 年度	前年度 対 比
予 算 現 額	23,867,385,000	23,819,149,150	100.2
収 入 済 額 (A)	22,832,430,206	22,871,146,412	99.8
支 出 済 額 (B)	22,031,668,331	22,205,169,763	99.2
差引残額 (A)-(B)	800,761,875	665,976,649	120.2

決算額は、歳入 228 億 3,243 万円、歳出 220 億 3,166 万 9 千円で差し引き(形式収支)8 億 76 万 1 千円(前年度 6 億 6,597 万 6 千円)を翌年度へ繰り越している。

### 決算収支の状況

(単位:円)

区分 \ 年度	23 年度	22 年度
形 式 収 支	800,761,875	665,976,649
実 質 収 支	771,901,838	605,458,649
単 年 度 収 支	166,443,189	146,863,621
実 質 単 年 度 収 支	216,794,437	427,382,985

形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源 2,886 万円を差し引くと 7 億 7,190 万 1 千円の実質収支額となる。

実質収支額 7 億 7,190 万 1 千円から前年度実質収支額 6 億 545 万 8 千円を差し引くと単年度収支額は 1 億 6,644 万 3 千円の黒字である。これに実質的黒字要素である財政調整基金積立金 5,035 万 1 千円を加えると実質単年度収支額 2 億 1,679 万 4 千円の黒字(前年度 4 億 2,738 万 3 千円の黒字)である。

## (1) 歳入

### 歳入総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
23年度	23,867,385,000	23,674,959,763	22,832,430,206	95.7	96.4	55,584,840	786,944,717
22年度	23,819,149,150	23,743,193,004	22,871,146,412	96.0	96.3	84,736,417	787,310,175
差引増減	48,235,850	△ 68,233,241	△ 38,716,206	△ 0.3	0.1	△ 29,151,577	△ 365,458
増減率	0.2	△ 0.3	△ 0.2	-	-	△ 34.4	0.0

収入済額は228億3,243万円で前年度に比べ3,871万6千円(0.2%)の減少である。

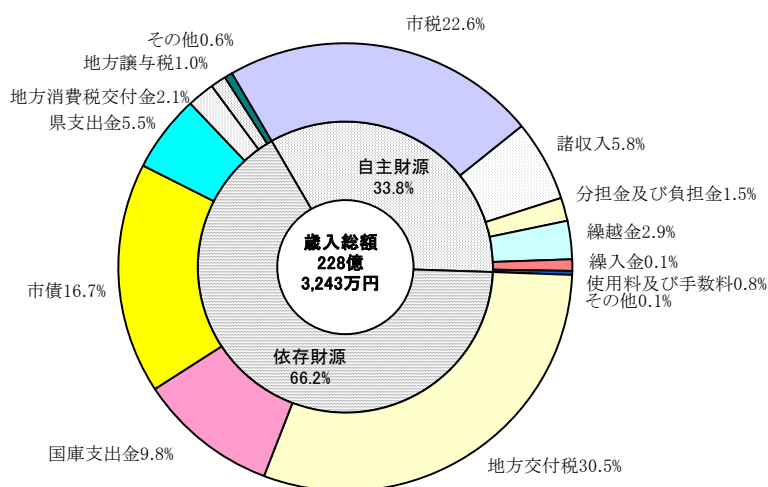
予算現額に対する収入済額の割合は95.7%で、前年度(96.0%)に比べ0.3ポイント減、調定額に対する収入済額の割合は96.4%で、前年度(96.3%)に比べ0.1ポイントの増である。

### 自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

区分	23年度		22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	7,721,964,894	33.8	7,817,781,692	34.2
依存財源	15,110,465,312	66.2	15,053,364,720	65.8
合計	22,832,430,206	100.0	22,871,146,412	100.0

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、自主財源の構成比率が33.8%となり、前年度(34.2%)に比べ0.4ポイントの減である。



(第1款) 市 税  $\left(\frac{22.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
23年度	5,093,218,000	5,973,446,075	5,155,749,437	101.2	86.3	55,532,766	762,163,872
22年度	5,163,849,000	6,087,611,132	5,235,963,619	101.4	86.0	84,736,417	766,911,096
差引増減	△ 70,631,000	△ 114,165,057	△ 80,214,182	△ 0.2	0.3	△ 29,203,651	△ 4,747,224
増減率	△ 1.4	△ 1.9	△ 1.5	-	-	△ 34.5	△ 0.6

自主財源の根幹である市税は、収入済額 51 億 5,574 万 9 千円で、前年度に比べ 8,021 万 4 千円(1.5%)の減である。これは、歳入総額の 22.6%にあたるが、前年度(22.9%)に比べ 0.3 ポイントの減少である。

調定額に対する収入割合は 86.3%で、不納欠損額は 5,553 万 3 千円で前年度に比べ 2,920 万 4 千円(34.5%)減少した。収入未済額は 7 億 6,216 万 4 千円である。

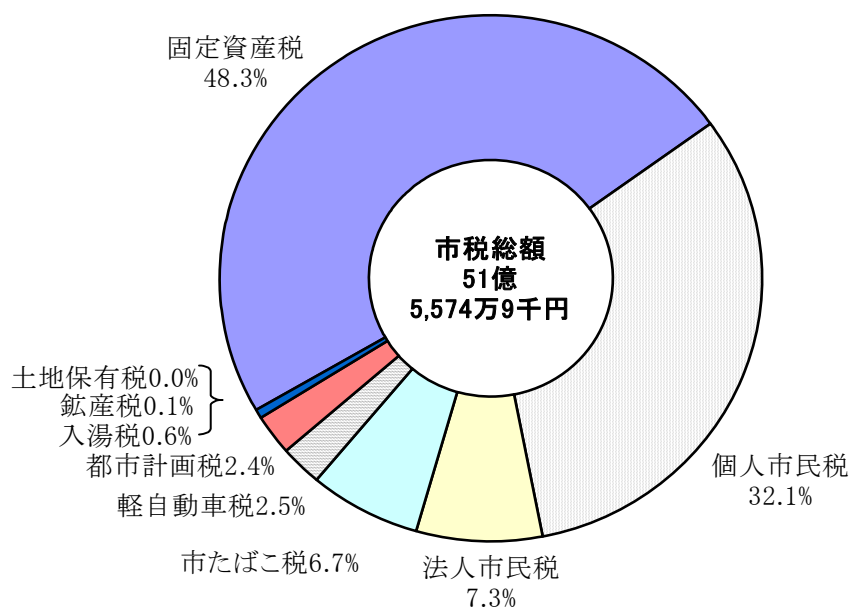
税目別収入状況

(単位:円・%)

区分 税目	23年度		22年度		増減額	増減率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
市 民 税	2,035,038,783	92.7	2,213,660,815	92.8	△ 178,622,032	△ 8.1
個 人	1,657,301,377	91.7	1,677,607,715	91.2	△ 20,306,338	△ 1.2
法 人	377,737,406	97.7	536,053,100	98.1	△ 158,315,694	△ 29.5
固 定 資 産 税	2,488,660,522	80.7	2,437,810,600	79.8	50,849,922	2.1
純 固 定 資 産 税	2,476,042,922	80.6	2,424,726,600	79.8	51,316,322	2.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	12,617,600	100.0	13,084,000	100.0	△ 466,400	△ 3.6
軽 自 動 車 税	131,911,225	92.3	129,418,289	91.9	2,492,936	1.9
市 た ば こ 税	343,856,391	100.0	296,048,040	100.0	47,808,351	16.1
特 別 土 地 保 有 税	170,000	0.8	100,000	0.5	70,000	70.0
鉱 産 税	4,049,200	100.0	3,356,700	100.0	692,500	20.6
入 湯 税	29,715,300	100.0	33,057,600	100.0	△ 3,342,300	△ 10.1
都 市 計 画 税	122,348,016	79.5	122,511,575	78.7	△ 163,559	△ 0.1
合 計	5,155,749,437	86.3	5,235,963,619	86.0	△ 80,214,182	△ 1.5

市民税では前年度に比べ、個人市民税で 2,030 万 6 千円(1.2%)、法人市民税で 1 億 5,831 万 6 千円(29.5%)それぞれ減少した。固定資産税は前年度に比べ 5,085 万円(2.1%)増加している。また、市たばこ税は 4,780 万 8 千円(16.1%)増加し、入湯税は 334 万 2 千円(10.1%)前年度より減少した。

## 税目別収入割合



## 税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税目	区分	収入未済額				構成比	
		23年度	22年度	比較増減	増減率	23年度	22年度
市 民 税	市	153,392,546	162,548,189	△ 9,155,643	△ 5.6	20.1	21.2
	個 人	145,093,785	152,962,422	△ 7,868,637	△ 5.1	19.0	19.9
	法 人	8,298,761	9,585,767	△ 1,287,006	△ 13.4	1.1	1.3
固 定 資 産 税		549,220,258	544,452,891	4,767,367	0.9	72.1	71.0
軽 自 動 車 税		10,304,895	10,278,720	26,175	0.3	1.3	1.3
特 別 土 地 保 有 税		20,272,800	20,442,800	△ 170,000	△ 0.8	2.7	2.7
都 市 計 画 税		28,973,373	29,188,496	△ 215,123	△ 0.7	3.8	3.8
合 計		762,163,872	766,911,096	△ 4,747,224	△ 0.6	100.0	100.0

収入未済額の合計は7億6,216万4千円で、調定総額59億7,344万6千円の12.8%であり、前年度に比べ474万7千円(0.6%)の減である。

内訳は、個人市民税1億4,509万4千円、法人市民税829万9千円、固定資産税5億4,922万円、軽自動車税1,030万5千円、特別土地保有税2,027万3千円、都市計画税2,897万3千円である。

### 不納欠損額前年度比較

(単位:円)

年度 税目	23年度			22年度			比較増減		
	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額
市民税(個人)	176	709	5,276,048	265	1,147	7,967,082	△ 89	△ 438	△ 2,691,034
市民税(法人)	8	14	612,200	11	13	664,600	△ 3	1	△ 52,400
固定資産税	286	1,273	46,406,611	398	2,388	71,032,196	△ 112	△ 1,115	△ 24,625,585
軽自動車税	105	166	704,700	149	285	1,148,100	△ 44	△ 119	△ 443,400
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	-	-	2,533,207	-	-	3,924,439	-	-	△ 1,391,232
合計	575	2,162	55,532,766	823	3,833	84,736,417	△ 248	△ 1,671	△ 29,203,651

不納欠損額の主な内訳は、個人市民税 527 万 6 千円、固定資産税 4,640 万 7 千円、軽自動車税 70 万 5 千円、都市計画税 253 万 3 千円である。個人住民税が 269 万 1 千円、固定資産税 2,462 万 6 千円、都市計画税が 139 万 1 千円、前年度より減少している。

### 不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

区分 税目	地方税法第18条 第1項該当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	263	1,684,517	364	3,077,307	82	514,224	709	5,276,048
市民税(法人)	7	304,000	3	108,200	4	200,000	14	612,200
固定資産税	425	11,852,515	789	31,685,698	59	2,868,398	1,273	46,406,611
軽自動車税	89	399,900	71	280,800	6	24,000	166	704,700
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	-	633,079	-	1,749,686	-	150,442	-	2,533,207
合計	784	14,874,011	1,227	36,901,691	151	3,757,064	2,162	55,532,766

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)  
 地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)  
 地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差押さえる財産がなく市税の納付が不可能なもの)

**(第2款) 地方譲与税**  $\left[ \frac{1.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	241,001,000	235,940,290	235,940,290	97.9	100.0
22年度	235,001,000	241,170,172	241,170,172	102.6	100.0
差引増減	6,000,000	△ 5,229,882	△ 5,229,882	△ 4.7	0
増減率	2.6	△ 2.2	△ 2.2	-	-

収入済額は2億3,594万円で、前年度に比べ523万円(2.2%)減少した。

**(第3款) 利子割交付金**  $\left[ \frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	16,000,000	15,972,000	15,972,000	99.8	100.0
22年度	17,000,000	18,716,000	18,716,000	110.1	100.0
差引増減	△ 1,000,000	△ 2,744,000	△ 2,744,000	△ 10.3	0
増減率	△ 5.9	△ 14.7	△ 14.7	-	-

収入済額は1,597万2千円で、前年度に比べ274万4千円(14.7%)減少した。

**(第4款) 配当割交付金**  $\left[ \frac{0.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	6,949,000	6,908,000	6,908,000	99.4	100.0
22年度	4,854,000	6,673,000	6,673,000	137.5	100.0
差引増減	2,095,000	235,000	235,000	△ 38.1	0
増減率	43.2	3.5	3.5	-	-

収入済額は690万8千円で、前年度に比べ23万5千円(3.5%)増加した。

**(第5款) 株式等譲渡所得割交付金**  $\left(\frac{0.0}{100}\right)$ 

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	1,687,000	1,690,000	1,690,000	100.2	100.0
22年度	1,901,000	2,205,000	2,205,000	116.0	100.0
差引増減	△ 214,000	△ 515,000	△ 515,000	△ 15.8	0
増減率	△ 11.3	△ 23.4	△ 23.4	-	-

収入済額は169万円で、前年度に比べ51万5千円(23.4%)減少した。

**(第6款) 地方消費税交付金**  $\left(\frac{2.1}{100}\right)$ 

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	472,000,000	474,591,000	474,591,000	100.5	100.0
22年度	487,816,000	487,816,000	487,816,000	100.0	100.0
差引増減	△ 15,816,000	△ 13,225,000	△ 13,225,000	0.5	0
増減率	△ 3.2	△ 2.7	△ 2.7	-	-

収入済額は4億7,459万1千円で、前年度に比べ1,322万5千円(2.7%)減少した。

**(第7款) 自動車取得税交付金**  $\left(\frac{0.2}{100}\right)$ 

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	42,000,000	50,894,000	50,894,000	121.2	100.0
22年度	63,000,000	56,478,000	56,478,000	89.6	100.0
差引増減	△ 21,000,000	△ 5,584,000	△ 5,584,000	31.6	0
増減率	△ 33.3	△ 9.9	△ 9.9	-	-

収入済額は5,089万4千円で、前年度に比べ558万4千円(9.9%)減少した。

(第8款) 地方特例交付金  $\left(\frac{0.3}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	61,952,000	61,952,000	61,952,000	100.0	100.0
22年度	75,970,000	75,970,000	75,970,000	100.0	100.0
差引増減	△ 14,018,000	△ 14,018,000	△ 14,018,000	0	0
増減率	△ 18.5	△ 18.5	△ 18.5	-	-

収入済額は6,195万2千円で、前年度に比べ1,401万8千円(18.5%)減少した。

(第9款) 地方交付税  $\left(\frac{30.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
			普通交付税	特別交付税	計(C)		
23年度	6,968,596,000	6,968,596,000	6,154,770,000	813,826,000	6,968,596,000	100.0	100.0
22年度	7,044,631,000	7,044,631,000	6,309,076,000	735,555,000	7,044,631,000	100.0	100.0
差引増減	△ 76,035,000	△ 76,035,000	△ 154,306,000	78,271,000	△ 76,035,000	0	0
増減率	△ 1.1	△ 1.1	△ 2.4	10.6	△ 1.1	-	-

収入済額は69億6,859万6千円で、前年度に比べ7,603万5千円(1.1%)の減少であり、歳入総額の30.5%にあたる。これは、普通交付税が国勢調査人口の減などにより減額となったことが主な要因である。

(第10款) 交通安全対策特別交付金  $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	9,600,000	8,557,000	8,557,000	89.1	100.0
22年度	10,000,000	8,691,000	8,691,000	86.9	100.0
差引増減	△ 400,000	△ 134,000	△ 134,000	2.2	0
増減率	△ 4.0	△ 1.5	△ 1.5	-	-

収入済額は855万7千円で、前年度に比べ13万4千円(1.5%)の減少である。



(第11款) 分担金及び負担金  $\left(\frac{1.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
23年度	359,230,000	359,597,190	351,845,014	97.9	97.8	52,074	7,700,102
22年度	348,550,000	351,694,607	342,930,911	98.4	97.5	0	8,763,696
差引増減	10,680,000	7,902,583	8,914,103	△ 0.5	0.3	52,074	△ 1,063,594
増減率	3.1	2.2	2.6	-	-	皆増	△ 12.1

収入済額は3億5,184万5千円で、前年度に比べ891万4千円(2.6%)増加した。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金である。

(第12款) 使用料及び手数料  $\left(\frac{0.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
23年度	183,113,000	183,077,449	178,479,949	97.5	97.5	0	4,597,500
22年度	195,856,000	194,116,954	189,789,754	96.9	97.8	0	4,327,200
差引増減	△ 12,743,000	△ 11,039,505	△ 11,309,805	0.6	△ 0.3	0	270,300
増減率	△ 6.5	△ 5.7	△ 6.0	-	-	-	6.2

収入済額は1億7,848万円で、前年度に比べ1,131万円(6.0%)の減である。これは、東日本大震災により馬下保養センターを避難所として提供したことなどに伴う一般使用料の減が主な要因である。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入である。

(第13款) 国庫支出金  $\left(\frac{9.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	2,119,654,000	2,225,703,397	2,225,703,397	105.0	100.0
22年度	2,611,183,000	2,474,919,952	2,474,919,952	94.8	100.0
差引増減	△ 491,529,000	△ 249,216,555	△ 249,216,555	10.2	0
増減率	△ 18.8	△ 10.1	△ 10.1	-	-

収入済額は22億2,570万3千円で、前年度に比べ2億4,921万7千円(10.1%)の減である。

これは、歳入総額の9.8%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

## 科目別収入状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	1,817,621,464	1,491,299,865	326,321,599	21.9
民生費国庫負担金	1,429,207,234	1,317,728,865	111,478,369	8.5
教育費国庫負担金	385,850,000	173,571,000	212,279,000	122.3
消防費国庫負担金	2,564,230	-	2,564,230	皆増
国 庫 補 助 金	392,155,663	951,947,000	△ 559,791,337	△ 58.8
民生費国庫補助金	38,086,000	46,463,000	△ 8,377,000	△ 18.0
衛生費国庫補助金	11,444,000	17,181,000	△ 5,737,000	△ 33.4
土木費国庫補助金	161,945,663	59,447,000	102,498,663	172.4
消防費国庫補助金	20,883,000	21,873,000	△ 990,000	△ 4.5
教育費国庫補助金	11,834,000	319,472,000	△ 307,638,000	△ 96.3
総務費国庫補助金	127,981,000	438,295,000	△ 310,314,000	△ 70.8
商工費国庫補助金	19,982,000	-	19,982,000	皆増
農林水産業費国庫補助金	-	48,825,000	△ 48,825,000	皆減
労働費国庫補助金	-	391,000	△ 391,000	皆減
国 庫 委 託 金	15,926,270	31,673,087	△ 15,746,817	△ 49.7
総務費国庫委託金	1,217,000	546,000	671,000	122.9
民生費国庫委託金	13,880,679	30,693,603	△ 16,812,924	△ 54.8
土木費国庫委託金	828,591	433,484	395,107	91.1
合 計	2,225,703,397	2,474,919,952	△ 249,216,555	△ 10.1

(ア) 国庫負担金では、民生費国庫負担金が1億1,147万8千円(8.5%)増となった。これは、子ども手当負担金が7,077万円、生活保護費負担金4,084万円などの増が主な要因である。

また、教育費国庫負担金では、愛宕小学校校舎等新築工事費負担金2億1,227万9千円が増となった。消防費国庫負担金では、緊急消防援助隊活動費負担金256万4千円が皆増となった。

(イ) 国庫補助金では、土木国庫補助金が1億249万9千円増となったが、これは臨時市町村道除雪事業費補助金6,950万円の増、災害復旧事業費補助金2,160万5千円の増などが主な要因である。教育費国庫補助金が3億763万8千円の減となっているが、五泉小学校等の耐震補強事業費交付金3億477万5千円の減が主な要因である。また、総務費国庫補助金3億1,031万4千円の減は、地域活性化・公共投資臨時交付金(繰越事業)1億5,884万8千円の減、地域活性化・きめ細かな臨時交付金(繰越事業)1億8,708万3千円の減などが主な要因である。

農林水産業費国庫補助金が4,882万5千円の減となったのは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金4,882万5千円の皆減によるものである。商工費国庫補助金が、1,998万2千円皆増となっているが、住宅リフォーム事業補助金の増によるものである。

## (第14款) 県支出金

 $\left(\frac{5.5}{100}\right)$ 

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	1,670,065,000	1,252,274,625	1,252,274,625	75.0	100.0
22年度	1,246,507,000	1,210,286,596	1,210,286,596	97.1	100.0
差引増減	423,558,000	41,988,029	41,988,029	△ 22.1	0
増減率	34.0	3.5	3.5	-	-

収入済額は12億5,227万5千円で、前年度に比べ4,198万8千円(3.5%)の増である。

これは、収入総額の5.5%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

## 科目別収入状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増減額	増減率
県負担金	513,613,885	467,599,988	46,013,897	9.8
民生費県負担金	488,096,557	462,133,612	25,962,945	5.6
事務移譲交付金	3,953,773	2,620,500	1,333,273	50.9
消防費県負担金	21,563,555	2,845,876	18,717,679	657.7
県補助金	601,002,101	560,989,989	40,012,112	7.1
総務費県補助金	6,874,000	63,563,000	△ 56,689,000	△ 89.2
民生費県補助金	214,220,698	255,599,315	△ 41,378,617	△ 16.2
衛生費県補助金	75,663,000	84,078,000	△ 8,415,000	△ 10.0
労働費県補助金	196,502,784	81,289,234	115,213,550	141.7
農林水産業費県補助金	45,832,219	51,826,790	△ 5,994,571	△ 11.6
商工費県補助金	213,000	141,000	72,000	51.1
土木費県補助金	368,000	405,000	△ 37,000	△ 9.1
教育費県補助金	9,204,000	10,624,000	△ 1,420,000	△ 13.4
災害復旧費県補助金	45,314,400	10,510,000	34,804,400	331.2
消防費県補助金	6,810,000	2,953,650	3,856,350	130.6
県委託金	117,658,639	156,696,619	△ 39,037,980	△ 24.9
総務費県委託金	100,241,347	139,890,010	△ 39,648,663	△ 28.3
民生費県委託金	179,210	19,000	160,210	843.2
衛生費県委託金	2,219,500	2,469,800	△ 250,300	△ 10.1
農林水産業費県委託金	2,089,724	2,098,318	△ 8,594	△ 0.4
土木費県委託金	8,768,170	8,890,407	△ 122,237	△ 1.4
消防費県委託金	195,688	194,084	1,604	0.8
教育費県委託金	3,965,000	3,135,000	830,000	26.5
県貸付金	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000	△ 20.0
商工費県貸付金	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000	△ 20.0
合計	1,252,274,625	1,210,286,596	41,988,029	3.5

(ア) 県負担金では、民生費県負担金が2,596万3千円(5.6%)増となった。これは、障害者自立支援給付費負担金が、1,312万1千円の増、保険基盤安定負担金(保険税軽減分)1,391万8千円の増などが主な要因である。

消防費負担金 1,871万8千円(657.7%)増となった。これは、主に地震災害避難者受入負担金 1,512万9千円の増によるものである。

(イ) 県補助金では、総務費県補助金が5,668万9千円(89.2%)減となった。これは、市町村合併特別交付金 5,190万円の減、生活交通確保対策運行費補助金 473万7千円の減が主な要因である。民生費県補助金が4,137万9千円(16.2%)減となったが、これは、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金で3,558万2千円の増となったが、同補助金の繰越分 7,000万円が皆減となったことなどが主な要因である。

労働費県補助金が1億1,521万4千円(141.7%)増となった。これは緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金 9,354万4千円の増、ふるさと雇用再生特別基金補助金 2,167万円の増によるものである。

災害復旧費県補助金 3,480万4千円(331.2%)の増は、林業施設災害復旧、農地農業用施設災害復旧及び水害農地等復旧事業費補助金の増によるものである。

**(第15款) 財産収入**  $\left[ \frac{0.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
23年度	5,820,000	6,197,352	5,203,027	89.4	84.0	0	994,325
22年度	17,904,000	18,187,756	17,400,122	97.2	95.7	0	787,634
差引増減	△ 12,084,000	△ 11,990,404	△ 12,197,095	△ 7.8	△ 11.7	0	206,691
増減率	△ 67.5	△ 65.9	△ 70.1	-	-	-	26.2

収入済額は520万3千円で、前年度に比べ1,219万7千円(70.1%)の減である。内訳は、財産運用収入 413万3千円、財産売払収入 107万円である。

財産運用収入の主なものは、県営住宅敷地貸付料 176万1千円、財政調整基金等の積立金利子 94万7千円である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入で土地(地籍合計 287.66㎡)を107万円で売払ったものである。

収入未済額の主なものは、市有地貸付料である。

(第16款) 寄附金  $\left[ \frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	11,226,000	11,151,780	11,151,780	99.3	100.0
22年度	25,019,000	26,237,518	26,237,518	104.9	100.0
差引増減	△ 13,793,000	△ 15,085,738	△ 15,085,738	△ 5.6	0
増減率	△ 55.1	△ 57.5	△ 57.5	-	-

収入済額は1,115万2千円で、前年度に比べ1,508万6千円(57.5%)の減である。これは、総務費寄附金33万円、民生費寄附金1,082万2千円である。

(第17款) 繰入金  $\left[ \frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	25,476,000	24,688,332	24,688,332	96.9	100.0
22年度	59,572,000	58,567,895	58,567,895	98.3	100.0
差引増減	△ 34,096,000	△ 33,879,563	△ 33,879,563	△ 1.4	0
増減率	△ 57.2	△ 57.8	△ 57.8	-	-

収入済額は2,468万8千円で、前年度に比べ3,388万円(57.8%)の減である。これは、老人保健特別会計繰入金の減が主な要因である。

(第18款) 繰越金  $\left[ \frac{2.9}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23年度	665,976,000	665,976,649	665,976,649	100.0	100.0
22年度	501,741,150	501,741,178	501,741,178	100.0	100.0
差引増減	164,234,850	164,235,471	164,235,471	0	0
増減率	32.7	32.7	32.7	-	-

収入済額は6億6,597万7千円で、前年度に比べ1億6,423万5千円(32.7%)の増である。

(第19款) 諸 収 入  $\left( \frac{5.8}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
23 年 度	1,455,335,000	1,340,359,624	1,328,870,706	91.3	99.1	0	11,488,918
22 年 度	1,530,787,000	1,451,671,244	1,445,150,695	94.4	99.6	0	6,520,549
差引増減	△ 75,452,000	△ 111,311,620	△ 116,279,989	△ 3.1	△ 0.5	0	4,968,369
増 減 率	△ 4.9	△ 7.7	△ 8.0	-	-	-	76.2

収入済額は13億2,887万1千円で、前年度に比べ1億1,628万円(8.0%)の減であり、歳入総額の5.8%にあたる。これは、中小企業不況対策特別資金貸付金元金収入の減が主な要因である。

収入未済額は1,148万9千円で、商工費雑入の工業団地損害賠償金738万4千円、民生費雑入の滞納繰越金雑入209万6千円、教育費貸付金元利収入の奨学資金貸付金元金収入193万6千円などである。

(第20款) 市 債  $\left( \frac{16.7}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 3 年 度	4,458,487,000	3,807,387,000	3,807,387,000	85.4	100.0
2 2 年 度	4,178,008,000	3,425,808,000	3,425,808,000	82.0	100.0
差引増減	280,479,000	381,579,000	381,579,000	3.4	0
増 減 率	6.7	11.1	11.1	-	-

収入済額は38億738万7千円で、前年度に比べ3億8,157万9千円(11.1%)の増である。これは、歳入総額の16.7%にあたり、目的別収入状況は次のとおりである。

## 目的別収入状況

(単位:円・%)

年度		23年度	22年度	増減額	増減率
区分					
総務債	総務管理債	186,700,000	302,900,000	△ 116,200,000	△ 38.4
衛生債	保健衛生債	7,700,000	-	7,700,000	皆増
農林水産業債	農業債	6,600,000	27,600,000	△ 21,000,000	△ 76.1
	治山林業債	2,600,000	4,300,000	△ 1,700,000	△ 39.5
土木債	道路橋梁債	178,300,000	142,800,000	35,500,000	24.9
	河川債	15,300,000	18,300,000	△ 3,000,000	△ 16.4
消防債	消防債	62,700,000	65,900,000	△ 3,200,000	△ 4.9
教育債	小中学校債	852,700,000	530,800,000	321,900,000	60.6
	保健体育債	13,700,000	-	13,700,000	皆増
臨時財政対策債	臨時財政対策債	894,895,000	1,038,000,000	△ 143,105,000	△ 13.8
借換債	借換債	1,284,492,000	915,708,000	368,784,000	40.3
民生債	児童福祉債	148,600,000	14,900,000	133,700,000	897.3
	社会福祉債	-	359,000,000	△ 359,000,000	皆減
災害復旧事業債	農林水産施設災害復旧事業債	30,400,000	5,600,000	24,800,000	442.9
	公共土木施設災害復旧事業債	52,700,000	-	52,700,000	皆増
県地域づくり資金特認事業	県地域づくり資金特認事業	70,000,000	-	70,000,000	皆増
合計		3,807,387,000	3,425,808,000	381,579,000	11.1

教育債の小中学校債が3億2,190万円(60.6%)増となっているが、これは五泉北中学校給食施設整備事業費充当債の680万円の増、愛宕小学校校舎等新築事業費充当債の繰越分を含め4億5,750万円の増、五泉小学校外3校の耐震補強事業費充当債1億4,240万円の減によるものである。また、保健体育債が1,370万円(皆増)増となっているが、これは陸上競技場整備事業費充当債である。

土木債の道路橋梁債が3,550万円(24.9%)増となっているのは、側溝整備事業費充当債1,430万円、道路改良事業費充当債1,550万円、雪寒地域道路整備事業費充当債570万円の増によるものである。

災害復旧事業債の農林水産施設災害復旧事業債2,480万円(442.9%)増となっているのは、林業施設災害復旧事業費充当債の繰越分を含む1,670万円と農地農業用施設災害復旧事業費充当債810万円の増による。

借換債が前年度に比べ3億6,878万4千円(40.3%)増となっている。

総務債の総務管理債が1億1,620万円(38.4%)減となっているが、これは地域振興基金充当債が1億5,000万円減少したことが主な要因である。

民生債の社会福祉債が3億5,900万円の減となっているが、これは村松老人福祉センター建設事業費充当債が皆減したことによる。児童福祉債が1億3,370万円(897.3%)増額となっているのは、総合保育園建設事業費充当債1億4,860万円である。

## (2) 歳 出

### 歳出総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額		不用額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
23年度	23,867,385,000	22,031,668,331	92.3	3,249,037	933,077,000	899,390,632
22年度	23,819,149,150	22,205,169,763	93.2	-	639,099,000	974,880,387
差引増減	48,235,850	△ 173,501,432	△ 0.9	3,249,037	293,978,000	△ 75,489,755
増減率	0.2	△ 0.8	-	皆増	46.0	△ 7.7

支出済額は220億3,166万9千円で、前年度に比べ1億7,350万1千円(0.8%)の減少である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は9億3,307万7千円で、主なものは民生費の総合保育園建設事業で6億4,497万円、介護基盤緊急整備特別対策事業で1億4,000万円、農林水産業費の農地農業用施設災害復旧事業及び林業施設災害復旧事業で9,695万2千円、土木費の道路施設災害復旧事業及び河川災害復旧事業で2,013万5千円などである。

翌年度繰越額(継続費通次繰越)324万9千円は、総合保育園建設事業の実施設計委託料である。

不用額は8億9,939万1千円で予算額に対する割合は3.8%であり、主な内訳は教育費1億8,814万1千円、商工費1億6,097万8千円、土木費1億5,099万6千円、民生費1億72万9千円、予備費1億4,701万4千円などである。

### 性質別経費比較

(単位:千円・%)

区分 年度	23年度		22年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	10,669,931	48.5	10,255,859	46.2	414,072	4.0
投資的経費	2,981,081	13.5	3,300,406	14.9	△ 319,325	△ 9.7
その他経費	8,380,657	38.0	8,648,905	38.9	△ 268,248	△ 3.1
合計	22,031,669	100.0	22,205,170	100.0	△ 173,501	△ 0.8

義務的経費は、前年度に比べ4億1,407万2千円(4.0%)増加した。これは、障害福祉サービス費、子ども手当給付費、生活保護費などの増加による扶助費1億8,745万3千円の増、公債費3億8,577万5千円の増などが主な要因である。

投資的経費は、前年度に比べ3億1,932万5千円(9.7%)減少した。これは、村松老人福祉センター建設事業費の減が主な要因である。

その他経費は、前年度に比べ2億6,824万8千円(3.1%)減少した。物件費、維持補修費が増となったが、貸付金、積立金、補助費等が減となったことが主な要因である。



(第1款) 議会費  $\left(\frac{1.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
23年度	221,864,000	220,261,641	99.3	1,602,359
22年度	178,724,000	177,022,729	99.0	1,701,271
差引増減	43,140,000	43,238,912	0.3	△ 98,912
増減率	24.1	24.4	-	△ 5.8

支出済額は2億2,026万2千円で、前年度に比べ4,323万9千円(24.4%)の増となり、歳出総額の1.0%にあたる。増となった主なものは、議員共済会負担金が増えたことによる。

(第2款) 総務費  $\left(\frac{10.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
23年度	2,261,570,000	2,233,992,211	98.8	-	27,577,789
22年度	3,135,346,000	3,067,355,502	97.8	37,735,000	30,255,498
差引増減	△ 873,776,000	△ 833,363,291	1.0	△ 37,735,000	△ 2,677,709
増減率	△ 27.9	△ 27.2	-	皆減	△ 8.9

支出済額は22億3,399万2千円で、前年度に比べ8億3,336万3千円(27.2%)の減となり、歳出総額の10.1%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	23年度	22年度	増減額	増減率
総務管理費	1,779,478,600	2,582,574,059	△ 803,095,459	△ 31.1
徴税費	256,925,637	293,928,626	△ 37,002,989	△ 12.6
戸籍住民基本台帳費	87,602,795	84,245,005	3,357,790	4.0
選挙費	66,753,007	41,612,805	25,140,202	60.4
統計調査費	17,592,907	39,455,649	△ 21,862,742	△ 55.4
監査委員費	25,639,265	25,539,358	99,907	0.4
合計	2,233,992,211	3,067,355,502	△ 833,363,291	△ 27.2

科目別支出で、増となった主なものは、選挙費の新潟県議会議員選挙費1,010万7千円、五泉市議会議員選挙費4,075万4千円などである。減となった主なものは、総務管理費の一般管理費では、退職手当1億5,986万5千円、財政調整基金等の積立金2億3,000万円の減、企画広報費では、地域振興基金積立金1億5,000万円の減である。

(第3款) 民生費  $\left(\frac{29.5}{100}\right)$

(単位:

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
23年度	7,391,807,000	6,502,858,718	88.0	3,249,037	784,970,000	100,729,245
22年度	6,772,381,000	6,659,249,838	98.3	-	22,000,000	91,131,162
差引増減	619,426,000	△ 156,391,120	△ 10.3	3,249,037	762,970,000	9,598,083
増減率	9.1	△ 2.3	-	皆増	3,468.0	10.5

支出済額は65億285万9千円で、前年度に比べ1億5,639万1千円(2.3%)の減となり、歳出総額の29.5%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	年度	23年度	22年度	増減額	増減率
社会福祉費		3,460,289,976	3,797,046,879	△ 336,756,903	△ 8.9
児童福祉費		2,622,084,545	2,432,223,778	189,860,767	7.8
生活保護費		420,484,197	429,979,181	△ 9,494,984	△ 2.2
合計		6,502,858,718	6,659,249,838	△ 156,391,120	△ 2.3

社会福祉費の減となった主なものは、老人福祉センター管理費の老人福祉センター建設事業費3億6,519万9千円で、増となった主なものは、特別会計を設けて処理していた老人保健が制度廃止から経過措置の3年が過ぎ、一般会計で処理することとなった老人保健費4,272万7千円である。

児童福祉費の増となった主なものは、統合保育園建設事業費1億5,017万9千円の増によるものである。

(第4款) 衛生費  $\left(\frac{6.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				繰越明許費		
23年度	1,555,738,000	1,499,686,412	96.4	-	56,051,588	
22年度	1,592,247,150	1,487,793,369	93.4	861,000	103,592,781	
差引増減	△ 36,509,150	11,893,043	3.0	△ 861,000	△ 47,541,193	
増減率	△ 2.3	0.8	-	皆減	△ 45.9	

支出済額は14億9,968万6千円で、前年度に比べ1,189万3千円(0.8%)の増であり、歳出総額の6.8%にあたる。

## 科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増減額	増減率
保健衛生費	756,723,080	725,288,865	31,434,215	4.3
清掃費	742,963,332	762,504,504	△ 19,541,172	△ 2.6
合計	1,499,686,412	1,487,793,369	11,893,043	0.8

科目別支出で、増となった主なものは、保健衛生費の予防費 1,833 万 7 千円(高齢者予防接種事業、子ども予防接種事業等)、環境衛生費 1,771 万 7 千円(公衆衛生対策事業)などである。

減となった主なものは、清掃費の清掃総務費 1,954 万 1 千円(廃棄物対策事業)である。

### (第5款) 労働費 $\left(\frac{0.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
23年度	116,200,000	111,558,823	96.0	-	4,641,177
22年度	32,087,000	31,587,126	98.4	-	499,874
差引増減	84,113,000	79,971,697	△ 2.4	-	4,141,303
増減率	262.1	253.2	-	-	828.5

支出済額は 1 億 1,155 万 9 千円で、前年度に比べ 7,997 万 2 千円 (253.2%)増加した。

増加した主なものは、緊急雇用創出事業(情報発信番組ラジオ放送事業)1,993 万 6 千円、地域人材育成事業 5,409 万 9 千円などである。

### (第6款) 農林水産業費 $\left(\frac{3.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
23年度	929,524,000	812,210,622	87.4	96,952,000	20,361,378
22年度	893,461,000	873,848,065	97.8	12,807,000	6,805,935
差引増減	36,063,000	△ 61,637,443	△ 10.4	84,145,000	13,555,443
増減率	4.0	△ 7.1	-	657.0	199.2

支出済額は 8 億 1,221 万 1 千円で、前年度に比べ 6,163 万 7 千円 (7.1%)の減となり、歳出総額の 3.7%にあたる。

## 科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	23年度	22年度	増減額	増減率
農業費	673,854,951	791,331,187	△ 117,476,236	△ 14.8
治山林業費	138,355,671	82,516,878	55,838,793	67.7
合計	812,210,622	873,848,065	△ 61,637,443	△ 7.1

科目別支出で、増となった主なものは、治山林業費 5,583 万 9 千円(林業施設災害復旧事業等)である。

減となった主なものは、農業費の農業振興費 6,879 万 5 千円(農産物生産推進事業等)、農地費 5,211 万 7 千円(農業基盤整備事業等)である。

### (第7款) 商工費 $\left(\frac{6.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
23年度	1,521,830,000	1,360,852,429	89.4	-	160,977,571
22年度	1,588,537,000	1,435,118,456	90.3	28,021,000	125,397,544
差引増減	△ 66,707,000	△ 74,266,027	△ 0.9	△ 28,021,000	35,580,027
増減率	△ 4.2	△ 5.2	-	皆減	28.4

支出済額は 13 億 6,085 万 2 千円で、前年度に比べ 7,426 万 6 千円(5.2%)の減となり、歳出総額の 6.2%にあたる。

増となった主なものは、商工総務費 1,481 万 2 千円(ふるさと雇用再生事業・地域ブランド商品拡大事業)、観光費 1,815 万 7 千円(きめ細かな交付金事業・観光施設管理整備事業等)である。

減となった主なものは、商工振興費 1 億 1,123 万 9 千円(中小企業不況対策特別資金預託金等)などである。

(第8款) 土木費  $\left(\frac{8.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
					繰越明許費	
23年度		2,000,348,000	1,801,717,031	90.1	47,635,000	150,995,969
22年度		1,704,860,000	1,625,812,894	95.4	46,000,000	33,047,106
	差引増減	295,488,000	175,904,137	△ 5.3	1,635,000	117,948,863
	増減率	17.3	10.8	-	3.6	356.9

支出済額は18億171万7千円で、前年度に比べ1億7,590万4千円(10.8%)の増となり、歳出総額の8.2%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度	区分	23年度	22年度	増減額	増減率
	土木管理費	108,076,730	63,627,387	44,449,343	69.9
	道路橋梁費	832,200,131	653,066,878	179,133,253	27.4
	河川費	47,096,691	28,254,357	18,842,334	66.7
	都市計画費	772,608,152	837,506,785	△ 64,898,633	△ 7.7
	住宅費	41,735,327	43,357,487	△ 1,622,160	△ 3.7
	合計	1,801,717,031	1,625,812,894	175,904,137	10.8

科目別支出で、増となった主なものは、土木管理費の土木総務費4,444万9千円(きめ細かな交付金事業・街路整備事業等)、道路橋梁費の除雪費1億5,731万7千円(除雪事業)などである。

減となった主なものは、都市計画費の公共下水道費3,483万2千円(下水道事業特別会計繰出金)、公園費の3,035万円(きめ細かな臨時交付金・公園整備事業等)などである。

(第9款) 消防費  $\left(\frac{3.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
					繰越明許費	
23年度		901,335,000	856,522,046	95.0	3,520,000	41,292,954
22年度		814,050,000	776,966,743	95.4	9,600,000	27,483,257
	差引増減	87,285,000	79,555,303	△ 0.4	△ 6,080,000	13,809,697
	増減率	10.7	10.2	-	△ 63.3	50.2

支出済額は8億5,652万2千円で、前年度に比べ7,955万5千円(10.2%)の増となり、歳出総額の3.9%にあたる。これは、防災費が6,491万6千円(防災関係業務等)増となったことが主な要因である。

(第10款) 教育費  $\left(\frac{13.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
					繰越明許費	
23年度		3,170,113,000	2,981,972,345	94.1	-	188,140,655
22年度		3,664,421,000	2,811,153,940	76.7	482,075,000	371,192,060
差引増減		△ 494,308,000	170,818,405	17.4	△ 482,075,000	△ 183,051,405
増減率		△ 13.5	6.1	-	皆減	△ 49.3

支出済額は29億8,197万2千円で、前年度に比べ1億7,081万8千円(6.1%)の増となり、歳出総額の13.5%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	年度	23年度	22年度	増減額	増減率
教育総務費		259,299,965	228,294,896	31,005,069	13.6
小学校費		1,733,351,452	1,175,658,911	557,692,541	47.4
中学校費		232,594,828	616,140,149	△ 383,545,321	△ 62.2
幼稚園費		99,746,542	97,120,777	2,625,765	2.7
社会教育費		318,676,418	309,330,365	9,346,053	3.0
保健体育費		338,303,140	384,608,842	△ 46,305,702	△ 12.0
合計		2,981,972,345	2,811,153,940	170,818,405	6.1

科目別支出で、増となった主なものは、教育総務費の事務局費3,092万9千円(緊急雇用創出事業学校給食食育・地産地消推進事業、住民生活に光をそそぐ交付金事業学校図書充実事業等)、小学校費の学校建設費5億6,042万4千円(愛宕小学校校舎等新築事業繰越分を含む)である。

減となった主なものは、中学校費の学校建設費4億766万円(五泉中学校耐震補強事業等)、保健体育費の体育施設費4,531万6千円(市民プール整備工事等)である。

(第11款) 公債費  $\left(\frac{16.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
23年度	3,650,042,000	3,650,036,053	100.0	5,947
22年度	3,259,265,000	3,259,261,101	100.0	3,899
差引増減	390,777,000	390,774,952	0	2,048
増減率	12.0	12.0	-	52.5

支出済額は36億5,003万6千円で、前年度に比べ3億9,077万5千円(12.0%)の増となり、歳出総額の16.6%にあたる。これは、借換えなどにより市債償還金元金が4億1,656万3千円増加したことで、市債償還金利子が2,578万8千円減少したことによるものである。

なお、年度末における市債現在高は236億4,872万8千円で前年度に比べ4億8,992万2千円(2.1%)の増である。

(第12款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	補正後の 予算額	充用額	予算現額	不用額
23年度	85,000,000	68,776,000	153,776,000	6,762,000	147,014,000	147,014,000
22年度	85,000,000	98,770,000	183,770,000	0	183,770,000	183,770,000
差引増減	0	△ 29,994,000	△ 29,994,000	6,762,000	△ 36,756,000	△ 36,756,000
増減率	-	△ 30.4	△ 16.3	皆増	△ 20.0	△ 20.0

充用額の内訳は、3款民生費の老人福祉費へ676万2千円充用したものである。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### (ア) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	23年度	22年度	増減額	増減率
歳入総額①	5,689,509,985	5,667,819,641	21,690,344	0.4
歳出総額②	5,769,432,854	5,625,998,426	143,434,428	2.5
形式収支①-②=③	△ 79,922,869	41,821,215	△ 121,744,084	△ 291.1
実質収支④	△ 79,922,869	41,821,215	△ 121,744,084	△ 291.1
前年度実質収支⑤	41,821,215	105,097,131	△ 63,275,916	△ 60.2
単年度収支④-⑤=⑥	△ 121,744,084	△ 63,275,916	△ 58,468,168	92.4
財政調整基金積立金⑦	156	91,250	△ 91,094	△ 99.8
財政調整基金取崩額⑧	0	156,000,000	△ 156,000,000	△ 100.0
実質単年度収支⑥+⑦-⑧	△ 121,743,928	△ 219,184,666	97,440,738	△ 44.5

決算額は、歳入総額 56 億 8,951 万円、歳出総額 57 億 6,943 万 2 千円で、歳入歳出差引歳入不足額 7,992 万 2 千円は、24 年度の予算から繰上充用した。

また、当該年度の実質収支△7,992 万 2 千円から、前年度の実質収支 4,182 万 1 千円を差し引いた単年度収支では、1 億 2,174 万 3 千円の赤字決算である。

これに、実質的黑字要素である財政調整基金積立金 156 円を加えた実質単年度収支は、1 億 2,174 万 3 千円の赤字(前年度 2 億 1,918 万 5 千円の赤字)である。

##### (イ) 歳入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
23年度	5,952,430,000	6,095,052,346	5,689,509,985	95.6	93.3	25,563,923	379,978,438
22年度	5,693,708,000	6,100,773,847	5,667,819,641	99.5	92.9	51,900,071	381,054,135
差引増減	258,722,000	△ 5,721,501	21,690,344	△ 3.9	0.4	△ 26,336,148	△ 1,075,697
増減率	4.5	△ 0.1	0.4	-	-	△ 50.7	△ 0.3

収入済額は、56 億 8,951 万円で調定額に対し 93.3%の収納率である。

不納欠損額は、2,556 万 4 千円で前年度に比べ 2,633 万 6 千円(50.7%)の減、収入未済額は、3 億 7,997 万 8 千円で 107 万 6 千円(0.3%)の減である。



### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 国民健康保険税	1,205,898,000	1,222,013,274	21.5	1,100,455,222	19.4	121,558,052	11.0
2. 分担金及び負担金	1,781,000	1,781,000	0.0	2,340,000	0.1	△ 559,000	△ 23.9
3. 使用料及び手数料	901,000	946,400	0.0	897,900	0.0	48,500	5.4
4. 国庫支出金	1,657,801,000	1,449,142,949	25.5	1,454,566,577	25.7	△ 5,423,628	△ 0.4
5. 療養給付費等交付金	394,921,000	378,189,638	6.7	364,311,000	6.4	13,878,638	3.8
6. 前期高齢者交付金	1,277,431,000	1,277,431,188	22.5	1,196,536,066	21.1	80,895,122	6.8
7. 県支出金	296,902,000	240,478,309	4.2	237,813,405	4.2	2,664,904	1.1
8. 連合会支出金	1,340,000	925,408	0.0	498,307	0.0	427,101	85.7
9. 共同事業交付金	742,923,000	742,924,075	13.1	701,279,515	12.4	41,644,560	5.9
10 財産収入	1,000	156	0.0	91,250	0.0	△ 91,094	△ 99.8
11 繰入金	314,977,000	314,918,406	5.5	485,961,650	8.6	△ 171,043,244	△ 35.2
12 繰越金	41,821,000	41,821,215	0.7	105,097,131	1.8	△ 63,275,916	△ 60.2
13 諸収入	14,733,000	17,937,967	0.3	17,971,618	0.3	△ 33,651	△ 0.2
14 寄附金	1,000,000	1,000,000	0.0	-	-	1,000,000	皆増
合計	5,952,430,000	5,689,509,985	100.0	5,667,819,641	100.0	21,690,344	0.4

収入済額は、前年度に比べ 2,169 万円(0.4%)の増である。

国民健康保険税 1 億 2,155 万 8 千円(11.0%)、療養給付費等交付金 1,387 万 9 千円(3.8%)、前期高齢者交付金 8,089 万 5 千円(6.8%)、共同事業交付金 4,164 万 5 千円(5.9%)、寄附金 100 万円(皆増)が主な増であり、国庫支出金 542 万 4 千円(0.4%)、繰入金 1 億 7,104 万 3 千円(35.2%)、繰越金 6,327 万 6 千円(60.2%)が主な減である。

### 保険税収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	23	1,247,677,200	1,166,783,462	93.5	1,300	80,892,438
	22	1,123,754,300	1,049,037,715	93.4	0	74,716,585
	21	1,204,094,100	1,117,934,119	92.8	0	86,159,981
滞納繰越分	23	379,722,735	55,229,812	14.5	25,562,623	298,930,300
	22	409,655,128	51,417,507	12.6	51,900,071	306,337,550
	21	411,991,963	45,317,432	11.0	39,997,884	326,676,647
合計	23	1,627,399,935	1,222,013,274	75.1	25,563,923	379,822,738
	22	1,533,409,428	1,100,455,222	71.8	51,900,071	381,054,135
	21	1,616,086,063	1,163,251,551	72.0	39,997,884	412,836,628

国民健康保険税の収入済額は、12億2,201万3千円である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分では93.5%、滞納繰越分では14.5%で、合計75.1%(前年度比3.3ポイントの上昇)である。

また、収入未済額では、現年及び滞納繰越分を合わせて3億7,982万3千円で、前年度に比べ123万1千円の減である。

### 不納欠損処分適用条項内訳

区分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
年度・区分					
23 年 度	人員(人)	91	138	1	230
	件数(件)	614	1,410	8	2,032
	税額(円)	8,651,420	16,899,603	12,900	25,563,923
22 年 度	人員(人)	46	312	3	361
	件数(件)	305	3,596	13	3,914
	税額(円)	4,226,100	47,588,671	85,300	51,900,071
差 引 増 減	人員(人)	45	△174	△2	△131
	件数(件)	309	△2,186	△5	△1,882
	税額(円)	4,425,320	△30,689,068	△72,400	△26,336,148
税額増減率(%)		104.7	△64.5	△84.9	△50.7

不納欠損処分は、前年度に比べ1,882件の減、税額では2,633万6千円(50.7%)の減である。

(注) 地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限後5年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)

地方税法第15条の7第5項該当(差押える財産がなく税の納付が不可能なもの)

### (ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
年度				
23年度	5,952,430,000	5,769,432,854	96.9	182,997,146
22年度	5,693,708,000	5,625,998,426	98.8	67,709,574
差引増減	258,722,000	143,434,428	△1.9	115,287,572
増減率	4.5	2.5	-	170.3

支出済額は、前年度に比べ1億4,343万4千円(2.5%)の増であり、予算執行率は96.9%である。不用額の主なものは、保険給付費1億4,557万2千円、保健事業費504万6千円、予備費2,772万8千円である。

## 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	88,423,000	87,860,050	1.5	97,505,490	1.7	△ 9,645,440	△ 9.9
2. 保険給付費	3,986,913,000	3,841,341,450	66.6	3,767,555,192	67.0	73,786,258	2.0
3. 後期高齢者支援金等	677,890,000	677,889,044	11.7	630,637,951	11.2	47,251,093	7.5
4. 前期高齢者納付金等	2,015,000	2,013,094	0.0	1,100,622	0.0	912,472	82.9
5. 老人保健拠出金	45,000	44,853	0.0	4,248,868	0.1	△ 4,204,015	△ 98.9
6. 介護納付金	318,638,000	318,637,131	5.5	296,245,274	5.3	22,391,857	7.6
7. 共同事業拠出金	742,010,000	742,008,712	12.9	755,199,775	13.4	△ 13,191,063	△ 1.7
8. 保健事業費	55,338,000	50,291,965	0.9	49,021,336	0.9	1,270,629	2.6
9. 基金積立金	1,000	156	0.0	91,250	0.0	△ 91,094	△ 99.8
10. 公債費	1,000	0	-	0	-	0	-
11. 諸支出金	53,428,000	49,346,399	0.9	24,392,668	0.4	24,953,731	102.3
12. 予備費	27,728,000	0	-	0	-	0	-
合計	5,952,430,000	5,769,432,854	100.0	5,625,998,426	100.0	143,434,428	2.5

支出済額は、前年度に比べ、保険給付費 7,378 万 6 千円(2.0%)、後期高齢者支援金等 4,725 万 1 千円(7.5%)、介護納付金 2,239 万 2 千円(7.6%)、諸支出金(償還金及び還付加算金)2,495 万 4 千円(102.3%)が主な増であり、総務費 964 万 5 千円(9.9%)、共同事業拠出金 1,319 万 1 千円(1.7%)が主な減である。

## 保険給付費

(単位:円・%)

区分		23年度 支出済額	22年度 支出済額	増減額	増減率
療養 諸費	一般被保険者分	3,084,273,574	3,045,343,507	38,930,067	1.3
	退職被保険者分	295,777,212	286,526,100	9,251,112	3.2
	審査支払手数料	10,186,008	10,236,397	△ 50,389	△ 0.5
	計	3,390,236,794	3,342,106,004	48,130,790	1.4
高額 療養 費	一般被保険者分	391,741,510	359,358,814	32,382,696	9.0
	退職被保険者分	41,897,056	44,852,604	△ 2,955,548	△ 6.6
	計	433,638,566	404,211,418	29,427,148	7.3
出産育児諸費		12,966,090	16,387,770	△ 3,421,680	△ 20.9
葬祭諸費		4,500,000	4,850,000	△ 350,000	△ 7.2
合計		3,841,341,450	3,767,555,192	73,786,258	2.0

保険給付費の支出済額の内訳では、前年度に比べ療養諸費の一般被保険者分 3,893 万円(1.3%)、退職被保険者分 925 万 1 千円(3.2%)、高額療養費の一般被保険者分 3,238 万 3 千円(9.0%)が主な増であり、高額療養費の退職者被保険者分 295 万 6 千円(6.6%)、出産育児諸費 342 万 2 千円(20.9%)が主な減である。

### 被保険者等の状況

区分 \ 年度	23 年度	22 年度	増減数	増減率
年間平均被保険者数(人)	15,188	15,619	△ 431	△ 2.8
年間平均加入世帯(世帯)	8,237	8,371	△ 134	△ 1.6
被保険者1人当り保険税(円)	81,360	70,950	10,410	14.7
1世帯当り保険税(円)	150,017	132,382	17,635	13.3
被保険者1人当り保険給付費(円)	252,920	241,216	11,704	4.9
受診件数(件)	237,630	238,730	△ 1,100	△ 0.5
被保険者1人当り受診件数(件)	15.6	15.3	0.3	2.0

前年度に比べ、年間平均被保険者数は 431 人(2.8%)、受診件数は 1,100 件(0.5%)とそれぞれ減少しているが、被保険者 1 人当り保険給付費は 11,704 円(4.9%)、被保険者 1 人当り保険税は 10,410 円(14.7%)、1 世帯当り保険税は 17,635 円(13.3%)増加している。

## (2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 118 万 2 千円の黒字決算となっている。

### (ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
23 年度	5,108,906,000	5,061,803,503	5,049,591,476	98.8	99.8	2,377,360	9,834,667
22 年度	4,866,029,000	4,836,083,534	4,820,811,380	99.1	99.7	4,481,153	10,791,001
差引増減	242,877,000	225,719,969	228,780,096	△ 0.3	0.1	△ 2,103,793	△ 956,334
増減率	5.0	4.7	4.7	-	-	△ 46.9	△ 8.9

収入済額は、50 億 4,959 万 1 千円で調定額に対し 99.8%の収納率である。

不納欠損額は、237 万 7 千円で前年度に比べ 210 万 4 千円(46.9%)の減、収入未済額は 983 万 5 千円で 95 万 6 千円(8.9%)の減である。

### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 保 険 料	745,886,000	748,896,454	14.8	740,031,709	15.3	8,864,745	1.2
2. 分担金及び負担金	3,412,000	3,005,258	0.1	2,602,638	0.1	402,620	15.5
3. 使用料及び手数料	210,000	184,300	0.0	181,100	0.0	3,200	1.8
4. 国庫支出金	1,263,278,000	1,224,879,431	24.3	1,172,799,436	24.3	52,079,995	4.4
5. 支払基金交付金	1,473,606,000	1,458,189,156	28.9	1,364,567,000	28.3	93,622,156	6.9
6. 県支出金	717,907,000	709,809,241	14.1	692,065,332	14.4	17,743,909	2.6
7. 財産収入	30,000	28,800	0.0	94,045	0.0	△ 65,245	△ 69.4
8. 繰入金	835,667,000	835,664,822	16.5	799,168,931	16.6	36,495,891	4.6
9. 繰越金	22,448,000	22,448,156	0.4	48,385,430	1.0	△ 25,937,274	△ 53.6
10 諸収入	462,000	485,858	0.0	915,759	0.0	△ 429,901	△ 46.9
11 市債	46,000,000	46,000,000	0.9	-	-	46,000,000	皆増
合 計	5,108,906,000	5,049,591,476	100.0	4,820,811,380	100.0	228,780,096	4.7

収入済額は、前年度に比べ 2 億 2,878 万円 (4.7%) の増である。これは、主として国庫支出金 5,208 万円 (4.4%)、支払基金交付金 9,362 万 2 千円 (6.9%)、県支出金 1,774 万 4 千円 (2.6%)、繰入金 3,649 万 6 千円 (4.6%)、市債 4,600 万円 (皆増) が増で、繰越金が 2,593 万 7 千円 (53.6%) の減によるものである。

### 介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	23	750,347,828	745,592,574	99.4	0	4,755,254
	22	742,009,140	737,110,724	99.3	0	4,898,416
	21	734,577,317	729,230,643	99.3	0	5,346,674
滞納繰越分	23	10,760,653	3,303,880	30.7	2,377,360	5,079,413
	22	13,294,723	2,920,985	22.0	4,481,153	5,892,585
	21	14,747,603	3,384,179	22.9	3,415,375	7,948,049
合 計	23	761,108,481	748,896,454	98.4	2,377,360	9,834,667
	22	755,303,863	740,031,709	98.0	4,481,153	10,791,001
	21	749,324,920	732,614,822	97.8	3,415,375	13,294,723

保険料の収入済額は、7 億 4,889 万 6 千円で前年度に比べ 886 万 5 千円 (1.2%) の増である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 98.4% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。また、収入未済額では、前年度に比べ現年度分 14 万 3 千円の減で、滞納繰越分も 81 万 3 千円の減である。

なお、不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)の規定によるもので、人員が 6 人、件数は 17 件、保険料で 6 万 8 千円である。介護保険法第 200 条第 1 項(介護保険法の法定納期限後 2 年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が 93 人、件数は 580 件、保険料で 230 万 9 千円である。

## (イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
23年度	5,108,906,000	5,048,408,905	98.8	60,497,095
22年度	4,866,029,000	4,798,363,224	98.6	67,665,776
差引増減	242,877,000	250,045,681	0.2	△ 7,168,681
増減率	5.0	5.2	-	△ 10.6

支出済額は、前年度に比べ2億5,004万6千円(5.2%)の増であり、予算執行率は98.8%である。

不用額の主な内訳は、保険給付費5,137万3千円、地域支援事業費292万2千円などである。

## 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分 年度	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	110,737,000	107,187,430	2.1	98,113,901	2.0	9,073,529	9.2
2. 保険給付費	4,869,530,000	4,818,156,677	95.4	4,555,997,161	95.0	262,159,516	5.8
3. 地域支援事業費	90,630,000	87,708,050	1.7	90,470,737	1.9	△ 2,762,687	△ 3.1
4. 基金積立金	7,884,000	7,881,956	0.2	38,337,589	0.8	△ 30,455,633	△ 79.4
5. 公債費	1,000	0	-	0	-	0	-
6. 諸支出金	27,998,000	27,474,792	0.6	15,443,836	0.3	12,030,956	77.9
7. 予備費	2,126,000	0	-	0	-	0	-
合計	5,108,906,000	5,048,408,905	100.0	4,798,363,224	100.0	250,045,681	5.2

支出済額は、前年度に比べ、主に保険給付費2億6,216万円(5.8%)、諸支出金1,203万1千円(77.9%)が増であり、地域支援事業費276万3千円(3.1%)、基金積立金3,045万6千円(79.4%)が減である。

## 市債の状況

(単位:円)

区分 年度	22年度末 現在高(A)	23年度 借入額(B)	平成23年度元利償還額			23年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
財政安定化基金貸付金	0	46,000,000	0	0	0	46,000,000
合計	0	46,000,000	0	0	0	46,000,000

市債は、本年度借入れした4,600万円が、本年度末現在高である。

## 被保険者等の状況

年度 区分	23年度	22年度	増減数	増減率
第1号被保険者数(人)	15,617	15,531	86	0.6
第1号被保険者数のある世帯数(世帯)	10,961	10,856	105	1.0
要介護認定者数(人)	2,877	2,774	103	3.7
認定率(%)	18.42	17.86	0.56	3.1
受給者数(人)	2,512	2,395	117	4.9
受給率(%)	87.31	86.34	0.97	1.1
第1号被保険者1人当り介護保険料(円)	47,954	47,649	305	0.6
受給者1人当り保険給付費(円)	1,918,056	1,902,295	15,761	0.8
介護認定審査会審査判定件数(件)	3,356	3,361	△5	△0.1

高齢化の伸展により、前年度に比べ第1号被保険者に係る数値は、ほとんどが増加しており、特に認定者数と受給者数の増加率が大きい。

### (3) 下水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で100万円(1,000,960円)の黒字決算となっている。

実質収支では、繰越明許費繰越額(繰越事業の一般財源)100万円を差し引いて960円の黒字である。

### (ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
23年度	2,983,197,000	2,868,970,219	2,856,271,359	95.7	99.6	557,597	12,141,263
22年度	2,565,793,000	2,465,667,717	2,455,011,149	95.7	99.6	260,498	10,396,070
差引増減	417,404,000	403,302,502	401,260,210	0.0	0.0	297,099	1,745,193
増減率	16.3	16.4	16.3	-	-	114.1	16.8

収入済額は、28億5,627万1千円で調定額に対し99.6%の収納率である。

不納欠損額は、55万8千円で前年度に比べ29万7千円(114.1%)の増、収入未済額は1,214万1千円で174万5千円(16.8%)の増である。

なお、不納欠損額は、都市計画法第75条第7項、地方自治法第236条第1項(5年間の時効による債権の消滅)の規定によるもので、人員が30人、件数は169件である。

### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	38,665,000	45,335,740	1.6	18,633,720	0.8	26,702,020	143.3
2. 使用料及び手数料	443,556,000	446,526,201	15.6	438,678,305	17.9	7,847,896	1.8
3. 国庫支出金	281,950,000	259,950,000	9.1	198,550,000	8.1	61,400,000	30.9
4. 繰入金	742,795,000	709,587,000	24.9	744,419,000	30.3	△ 34,832,000	△ 4.7
5. 繰越金	951,000	950,602	0.0	1,000,209	0.0	△ 49,607	△ 5.0
6. 諸収入	43,977,000	49,018,816	1.7	63,829,915	2.6	△ 14,811,099	△ 23.2
7. 市債	1,431,303,000	1,344,903,000	47.1	989,900,000	40.3	355,003,000	35.9
合計	2,983,197,000	2,856,271,359	100.0	2,455,011,149	100.0	401,260,210	16.3

収入済額は、前年度に比べ4億126万円(16.3%)の増である。これは主に公共下水道事業の区域拡大に伴う分担金及び負担金2,670万2千円(143.3%)、国庫支出金6,140万円(30.9%)、市債3億5,500万3千円(35.9%)の増によるものである。

### (イ) 歳出

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
23年度	2,983,197,000	2,855,270,399	95.7	67,000,000	60,926,601
22年度	2,565,793,000	2,454,060,547	95.6	84,300,000	27,432,453
差引増減	417,404,000	401,209,852	0.1	△ 17,300,000	33,494,148
増減率	16.3	16.3	-	△ 20.5	122.1

支出済額は、前年度に比べ4億121万円(16.3%)の増であり、予算執行率は95.7%である。

なお、公共下水道事業で6,700万円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

不用額の主な内訳は、下水道事業費4,918万5千円、総務費1,073万8千円などである。

### 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	237,699,000	226,960,575	8.0	234,407,257	9.6	△ 7,446,682	△ 3.2
2. 下水道事業費	793,480,000	677,294,747	23.7	589,633,872	24.0	87,660,875	14.9
3. 公債費	1,951,018,000	1,951,015,077	68.3	1,630,019,418	66.4	320,995,659	19.7
4. 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	-
合計	2,983,197,000	2,855,270,399	100.0	2,454,060,547	100.0	401,209,852	16.3

支出済額は、公債費が19億5,101万5千円で歳出全体に占める割合は68.3%である。前年度に比べ総務費が744万7千円(3.2%)減となったが、下水道事業費8,766万1千円(14.9%)、公債費3億2,099万6千円(19.7%)がそれぞれ増となった。



## 市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	22年度末 現在高(A)	23年度 借入額(B)	平成23年度元利償還額			23年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
公共下水道整備事業債	12,455,068,116	276,700,000	795,508,632	278,158,546	1,073,667,178	11,936,259,484
流域下水道整備事業債	1,010,641,131	75,200,000	102,901,858	20,696,653	123,598,511	982,939,273
特定環境保全公共下水道事業債	1,026,643,825	10,500,000	39,218,017	19,157,747	58,375,764	997,925,808
資本費平準化債	2,593,895,490	800,003,000	555,540,906	27,021,518	582,562,424	2,838,357,584
下水道事業(特別措置分)	458,000,000	182,500,000	108,000,000	4,811,200	112,811,200	532,500,000
合 計	17,544,248,562	1,344,903,000	1,601,169,413	349,845,664	1,951,015,077	17,287,982,149
下水道事業借換債(再掲)	276,697,154	0	71,686,971	5,805,599	77,492,570	205,010,183

市債は、本年度借入れした13億4,490万3千円と償還した元金の16億116万9千円(内借換債分7,168万7千円)を加減し、本年度末現在高は172億8,798万2千円(内借換債分2億501万円)である。

※資本費平準化債 当年度の資本費(元利償還金)負担を軽減するために発行される地方債をいう。

※下水道事業借換債 地方公共団体金融機構からの借入金を高利率から低利率資金に借り換えるために起債した借入金をいう。

### (4) 簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で118万8千円(1,188,411円)の黒字決算となっている。

実質収支では、繰越明許費繰越額(繰越事業の一般財源)118万8千円を差し引いて411円の黒字である。

簡易水道は、給水人口2,332人、年間総配水量は393,906 m<sup>3</sup>、年間有収水量は221,555 m<sup>3</sup>で有収率は56.25%である。前年度と比較して有収率が下がっているのは簡易水道と上水道との統合事業による配水管の付設替工事の増加によるものである。

### (ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
23年度	866,662,000	802,891,690	802,160,475	92.6	99.9	0	731,215
22年度	183,444,000	182,095,085	181,495,910	98.9	99.7	0	599,175
差引増減	683,218,000	620,796,605	620,664,565	△ 6.3	0.2	0	132,040
増 減 率	372.4	340.9	342.0	-	-	-	22.0

収入済額は、8億216万円で調定額に対し99.9%の収納率である。

収入未済額は73万1千円で前年度に比べ13万2千円(22.0%)の増である。

### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	741,000	721,500	0.1	2,747,250	1.5	△ 2,025,750	△ 73.7
2. 使用料及び手数料	26,948,000	27,707,425	3.5	27,717,825	15.3	△ 10,400	0.0
3. 国庫支出金	204,646,000	184,571,000	23.0	27,724,000	15.3	156,847,000	565.7
4. 繰入金	53,876,000	50,578,035	6.3	16,859,240	9.3	33,718,795	200.0
5. 繰越金	1,000	815	0.0	999	0.0	△ 184	△ 18.4
6. 諸収入	4,550,000	4,781,700	0.6	1,346,596	0.7	3,435,104	255.1
7. 市債	575,900,000	533,800,000	66.5	105,100,000	57.9	428,700,000	407.9
合計	866,662,000	802,160,475	100.0	181,495,910	100.0	620,664,565	342.0

収入済額は、前年度に比べ6億2,066万5千円(342.0%)の増である。これは簡易水道と上水道との統合事業の工事が増えたことにより、国庫支出金1億5,684万7千円(565.7%)、繰入金3,371万9千円(200.0%)、市債4億2,870万円(407.9%)が大幅に増加したことによるものである。

### (イ) 歳出

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
23年度	866,662,000	800,972,064	92.4	5,228,000	60,461,936
22年度	183,444,000	181,495,095	98.9	-	1,948,905
差引増減	683,218,000	619,476,969	△ 6.5	5,228,000	58,513,031
増減率	372.4	341.3	-	皆増	3002.4

支出済額は、歳入同様簡易水道と上水道との統合事業の工事が増えたことに伴い、前年度に比べ6億1,947万7千円(341.3%)と大幅に増加した。予算執行率は92.4%である。

なお、522万8千円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

不用額の主な内訳は、工事請負費4,914万3千円などである。

### 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	24,789,000	22,893,292	2.9	17,292,552	9.5	5,600,740	32.4
2. 建設改良費	824,534,000	761,190,725	95.0	148,589,729	81.9	612,600,996	412.3
3. 公債費	16,889,000	16,888,047	2.1	15,612,814	8.6	1,275,233	8.2
4. 予備費	450,000	0	-	0	-	0	-
合計	866,662,000	800,972,064	100.0	181,495,095	100.0	619,476,969	341.3

支出済額は、簡易水道と上水道との統合事業の工事が増えたことにより、前年度に比べ建設改良費が6億1,260万1千円(412.3%)増加したものが主なものである。

## 市債の状況

(単位:円)

年度 区分	22年度末 現在高(A)	23年度 借入額(B)	平成23年度元利償還額			23年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
簡易水道事業債	296,750,308	533,800,000	10,835,361	6,052,686	16,888,047	819,714,947
合計	296,750,308	533,800,000	10,835,361	6,052,686	16,888,047	819,714,947

市債は、本年度借入れした5億3,380万円と償還した元金の1,083万5千円を加減し、本年度末現在高は8億1,971万5千円である。

### (5) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き407万円の黒字決算となっている。

#### (ア) 歳入

(単位:円・%)

年度 区分	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財産収入	168,000	168,464	3.8	396,612	9.5	△228,148	△57.5
2. 繰越金	3,970,000	3,970,618	90.6	3,740,488	89.8	230,130	6.2
3. 諸収入	247,000	246,197	5.6	29,631	0.7	216,566	730.9
合計	4,385,000	4,385,279	100.0	4,166,731	100.0	218,548	5.2

収入済額は、前年度に比べ21万9千円(5.2%)の増である。

#### (イ) 歳出

(単位:円・%)

年度 区分	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財産管理費	339,000	315,495	100.0	196,113	100.0	119,382	60.9
2. 予備費	4,046,000	0	-	0	-	0	-
合計	4,385,000	315,495	100.0	196,113	100.0	119,382	60.9

支出済額は、前年度に比べ11万9千円(60.9%)の増である。

## (6) 村松第二工業団地造成事業特別会計

決算額は、歳入及び歳出とも同額決算となっている。

### (ア) 歳 入

(単位:円・%)

区 分	23 年 度			22 年 度		増 減 額	増 減 率	
	年度	予算現額	収入済額	構成比	収入済額			構成比
1. 財 産 収 入		1,276,000	1,275,927	9.0	2,272,616	10.6	△ 996,689	△ 43.9
2. 繰 入 金		12,774,000	12,768,947	90.3	19,041,542	88.5	△ 6,272,595	△ 32.9
3. 諸 収 入		89,000	93,817	0.7	197,048	0.9	△ 103,231	△ 52.4
合 計		14,139,000	14,138,691	100.0	21,511,206	100.0	△ 7,372,515	△ 34.3

収入済額は、前年度に比べ 737 万 3 千円(34.3%)の減である。これは主に、繰入金が 627 万 3 千円(32.9%)減となったものである。

### (イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分	23 年 度			22 年 度		増 減 額	増 減 率	
	年度	予算現額	支出済額	構成比	支出済額			構成比
1. 公 債 費		14,139,000	14,138,691	100.0	21,511,206	100.0	△ 7,372,515	△ 34.3
合 計		14,139,000	14,138,691	100.0	21,511,206	100.0	△ 7,372,515	△ 34.3

支出済額は、市債償還の公債費 1,413 万 9 千円のみであり、前年度の歳出総額に比べ 737 万 3 千円(34.3%)の減である。

### 市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分	年 度	22年度末 現在高(A)	23 年 度 借入額(B)	平成23年度元利償還額			23年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子	計	
第二工業団地造成事業債		13,974,000	0	13,974,000	164,691	14,138,691	0
合 計		13,974,000	0	13,974,000	164,691	14,138,691	0

市債の本年度の借入はなく、当年度中の償還元金 1,397 万 4 千円を差し引くと、本年度末現在高は 0 円である。

## (7) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,009 万円の黒字決算となっている。

### (ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
23年度	458,621,000	456,096,756	453,346,856	98.8	99.4	305,800	2,444,100
22年度	461,137,000	446,671,379	444,366,579	96.4	99.5	337,300	1,967,500
差引増減	△ 2,516,000	9,425,377	8,980,277	2.4	△ 0.1	△ 31,500	476,600
増減率	△ 0.5	2.1	2.0	-	-	△ 9.3	24.2

収入済額は、4億5,334万6千円で調定額に対し99.4%の収納率である。

収入未済額は244万4千円で、前年度に比べ47万7千円(24.2%)の増である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が32人、件数は173件、保険料で30万6千円である。

### 歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分 年度	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	304,143,000	299,828,300	66.1	292,143,743	65.7	7,684,557	2.6
2. 使用料及び手数料	181,000	104,500	0.0	88,400	0.0	16,100	18.2
3. 繰入金	144,158,000	144,157,870	31.8	143,546,757	32.3	611,113	0.4
4. 繰越金	8,549,000	8,549,265	1.9	8,354,929	1.9	194,336	2.3
5. 諸収入	1,590,000	706,921	0.2	232,750	0.1	474,171	203.7
合計	458,621,000	453,346,856	100.0	444,366,579	100.0	8,980,277	2.0

収入済額は、前年度に比べ898万円(2.0%)の増である。これは主として後期高齢者医療保険料が768万5千円(2.6%)の増によるものである。

### 被保険者等の状況

区分 年度	23年度	22年度	増減数	増減率
医療給付対象者(人)	8,829	8,614	215	2.5
1人当り療養給付費等(円)	648,087	650,616	△ 2,529	△ 0.4

医療給付対象者は、8,829人で前年度に比べ、215人(2.5%)増となった。1人当り療養給付費等は2,529円(0.4%)の減となっている。

### 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	23	300,626,600	298,964,500	99.4	0	1,662,100
	22	292,741,800	291,553,300	99.6	0	1,188,500
滞納繰越分	23	1,951,600	863,800	44.3	305,800	782,000
	22	1,706,743	590,443	34.6	337,300	779,000
合計	23	302,578,200	299,828,300	99.1	305,800	2,444,100
	22	294,448,543	292,143,743	99.2	337,300	1,967,500

保険料の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 99.1%(前年度比 0.1 ポイントの低下)である。

### (イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
23年度	458,621,000	443,255,935	96.6	15,365,065
22年度	461,137,000	435,817,314	94.5	25,319,686
差引増減	△ 2,516,000	7,438,621	2.1	△ 9,954,621
増減率	△ 0.5	1.7	-	△ 39.3

支出済額は、4億4,325万6千円であり、予算執行率は96.6%である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,326万8千円である。

### 歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	23年度			22年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	18,863,000	16,969,350	3.8	19,511,085	4.5	△ 2,541,735	△ 13.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	438,265,000	424,996,970	95.9	414,700,587	95.1	10,296,383	2.5
3. 諸支出金	1,490,000	1,289,615	0.3	1,605,642	0.4	△ 316,027	△ 19.7
4. 予備費	3,000	0	-	0	-	0	-
合計	458,621,000	443,255,935	100.0	435,817,314	100.0	7,438,621	1.7

支出済額は前年度に比べ、後期高齢者医療広域連合納付金1,029万6千円(2.5%)が増え、総務費が254万2千円(13.0%)の減である。

## 4. 財 産

### (1) 公有財産

平成23年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

#### (ア) 不動産

##### ◎ 土 地

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
行政財産	3,158,550.25	8,125.47	6,453.83	3,160,221.89	1,671.64
普通財産	702,907.39	6,362.33	1,022.49	708,247.23	5,339.84
合 計	3,861,457.64	14,487.80	7,476.32	3,868,469.12	7,011.48

前年度に比べ、行政財産は 1,671.64 m<sup>2</sup>の増で、普通財産も 5,339.84 m<sup>2</sup>の増である。

行政財産 8,125.47 m<sup>2</sup>の増は、総合保育園建設用地 6,958.16 m<sup>2</sup>、田川内・高石簡易水道施設用地 900.00 m<sup>2</sup>、川内簡易水道矢津川送水ポンプ場施設用地 206.00 m<sup>2</sup>が主なものであり、6,453.83 m<sup>2</sup>の減は、旧村松老人福祉センター用地 3,782.12 m<sup>2</sup>、旧ゲートボール場用地 1,931.98 m<sup>2</sup>を普通財産へ移管したものが主なものである。

普通財産の増 6,362.33 m<sup>2</sup>は、旧村松老人福祉センター用地 3,782.12 m<sup>2</sup>、旧ゲートボール場用地 1,931.98 m<sup>2</sup>が主なものであり、1,022.49 m<sup>2</sup>の減は、旧ダム観光施設用地 900.00 m<sup>2</sup>を田川内・高石簡易水道施設用地へ移管したものが主なものである。

##### ◎ 建 物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高	
		増加高	減少高			
行政財産	木 造	24,733.56	80.34	39.74	24,774.16	40.60
	非木造	175,595.58	7,663.31	596.75	182,662.14	7,066.56
	計	200,329.14	7,743.65	636.49	207,436.30	7,107.16
普通財産	木 造	654.30	39.74	0	694.04	39.74
	非木造	444.43	575.31	0	1,019.74	575.31
	計	1,098.73	615.05	0	1,713.78	615.05
合 計	201,427.87	8,358.70	636.49	209,150.08	7,722.21	

前年度に比べ、行政財産は 7,107.16 m<sup>2</sup>の増で、普通財産も 615.05 m<sup>2</sup>の増である。

行政財産 7,743.65 m<sup>2</sup>の増は、愛宕小学校校舎・屋内体育館等 7,506.00 m<sup>2</sup>、田川内・高石簡易水道浄水場 151.44 m<sup>2</sup>の新築が主のものであり、636.49 m<sup>2</sup>の減は、旧村松老人福祉センター 575.31 m<sup>2</sup>、旧牧地区竹工研究舎 39.74 m<sup>2</sup>が主なものである。

普通財産 615.05 m<sup>2</sup>の増は、旧村松老人福祉センター 575.31 m<sup>2</sup>、旧牧地区竹工研究舎 39.74 m<sup>2</sup>を普通財産に管理移管したものである。

◎ 山 林

面積 増減なし 平成 23 年度末現在高 1,637,315 m<sup>2</sup>

立木推定蓄積量 増減なし 平成 23 年度末現在高 32,460 m<sup>3</sup>

(イ) 動産 該当なし

(ウ) 物権 増減なし 平成 23 年度末現在高 地上権 91.02 m<sup>2</sup>

(エ) 無体財産権 増減なし 平成 23 年度末現在高 著作権 2 件

(オ) 有価証券増減なし 平成 23 年度末現在高 株券 130 万円

(カ) 出資による権利 平成 23 年度末現在高 1 億 1,322 万 6 千円で、当該年度中で 20 万円増加している。

新潟県労働者信用基金協会出捐金 60 万円

新潟県農作物価格安定協会出資金 △40 万円

(キ) 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

(単位:点)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
合 計	479	40	24	495	16

取得価格 100 万円以上の物品で、当年度中における主な増減は、次のとおりである。

物品の増加したものは、車両購入8台、消防関連の機械類9台、愛宕小学校等の調理器具17台などが主なものである。

物品で減少したものは、車両入れ替え等により6台、情報システム機器13台の廃棄(リースに変更)が主なものである。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
市民税(特別徴収分)	182,544,715	183,025,590	182,544,715	183,025,590
地域総合整備資金貸付金	8,372,000	0	8,372,000	0
奨 学 金 貸 付 金	166,859,262	43,150,000	25,577,500	184,431,762
下水道事業受益者負担金	35,870,200	74,261,900	26,207,500	83,924,600
合 計	393,646,177	300,437,490	242,701,715	451,381,952

平成 23 年度末の債権現在高は、4 億 5,138 万 2 千円である。

市民税(特別徴収分)は、23 年度内で賦課決定した内の未調定分(24 年 4 月・5 月納付分)1億 8,302 万 6 千円が年度末現在高である。

地域総合整備資金貸付金(村松ショッピングセンター建設事業)は、前年度末現在高 837 万



2千円であったが全額返済となった。

奨学金貸付金では、前年度末現在高1億6,685万9千円に対し、年度内貸付金4,315万円(136人)で、年度内調定額2,557万8千円(157人)を引いた1億8,443万1千円が年度末現在高である。

また、下水道事業受益者負担金は、前年度末現在高3,587万円に対し、賦課決定した内未調定分7,426万2千円の増と、調定済分2,620万8千円を引いた8,392万4千円が年度末現在高である。

#### (4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高	
		増加高	減少高			
財政調整基金	1,170,865,539	50,351,248	0	1,221,216,787	50,351,248	
土地開発基金	現金	46,342,409	0	4,522,500	41,819,909	△4,522,500
	土地(㎡)	84,824.35	201.00	0	85,025.35	201.00
職員退職手当基金	24,383,960	7,314	0	24,391,274	7,314	
教育施設整備基金	33,347,139	10,003	0	33,357,142	10,003	
国民健康保険事業財政調整基金	522,052	156	0	522,208	156	
高額療養費貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	
社会福祉基金	21,694,493	10,630,168	11,503,836	20,820,825	△873,668	
減債基金	112,864,301	100,033,829	0	212,898,130	100,033,829	
スポーツ振興基金	8,207,263	2,461	0	8,209,724	2,461	
交通安全対策基金	102,554,977	0	0	102,554,977	0	
地域福祉基金	125,671,277	37,702	0	125,708,979	37,702	
介護保険給付費準備基金	93,897,274	7,881,325	101,778,599	0	△93,897,274	
地域振興基金	1,504,059,567	150,000,000	0	1,654,059,567	150,000,000	
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,049	0	0	1,000,049	0	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	2,108,592	631	2,109,223	0	△2,108,592	
合計(土地を除く)	3,251,518,892	318,954,837	119,914,158	3,450,559,571	199,040,679	

##### 1) 財政調整基金

増加高は、積立金が5千万円、基金利子積立金が35万1千円である。

## 2) 土地開発基金

減少高 452 万 3 千円は、あさひの家駐車場用地購入費である。

### 土地の状況

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
市道予定地	3,665.73	0	0	3,665.73	0
公 用 地	81,158.62	201.00	0	81,359.62	201.00
合 計	84,824.35	201.00	0	85,025.35	201.00

増加高 201.00 m<sup>2</sup>は、あさひの家駐車場用地購入によるものである。

## 3) 職員退職手当基金

増加高は、基金利子積立金 7 千円である。

## 4) 教育施設整備基金

増加高は、基金利子積立金 1 万円である。

## 5) 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、基金利子積立金 156 円である。

## 6) 高額療養費貸付基金

当年度は、400 万円で運用され、12 件で 61 万 3 千円の貸付があり、年度末現在高は 400 万円(内訳 現金 369 万 7 千円、貸付金 30 万 3 千円)である。

## 7) 社会福祉基金

増加高は、基金積立金 1,062 万 2 千円、基金利子積立金 8 千円である。減少高 1,150 万 4 千円は一般会計への繰入金である。

## 8) 減債基金

増加高は、基金積立金 1 億円、基金利子積立金 3 万 4 千円である。

## 9) スポーツ振興基金

増加高は、基金利子積立金 2 千円である。

## 10) 交通安全対策基金

増減はない。

## 11) 地域福祉基金

増加高は、基金利子積立金 3 万 8 千円である。

## **12) 介護保険給付費準備基金**

増加高は、基金積立金 785 万 3 千円、基金利子積立金 2 万 8 千円であり、減少高 1 億 177 万 9 千円は介護保険特別会計への繰入金である。

## **13) 地域振興基金**

増加高は、基金積立金 1 億 5,000 万円である。

## **14) 国民健康保険出産費資金貸付基金**

当年度は、100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

## **15) 介護従事者処遇改善臨時特例基金**

増加高は、基金利子積立金 631 円で、減少高 210 万 9 千円は、介護保険特別会計への繰入金である。

## 5. む す び

平成 23 年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

平成 23 年度は、第 1 次総合計画の前期基本計画の最終年にあたり、「地域経済の活性化と雇用の確保」、「安心・安全なまちづくり」、「元気の源づくり」の 3 つをテーマに掲げ「夢と希望をもてるまちづくり」にむけた施策が展開された。

- 一般会計では、歳入歳出差し引き 8 億 76 万 1 千円(形式収支)の黒字決算となっている。
  - ・ 歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ 8,021 万 4 千円(1.5%)減少し、51 億 5,574 万 9 千円である。また収納率は 0.3 ポイント上がって 86.3%、不納欠損額は 5,553 万 3 千円である。

市税は、市民が等しく公平に負担すべきものであることから、納税思想の普及啓発とさらなる収納率向上に向け取り組んで頂きたい。
  - ・ 歳出を性質別経費で見ると、人件費・扶助費等の義務的経費は 106 億 6,993 万 1 千円(構成比 48.5%)、普通建設事業等への投資的経費が 29 億 8,108 万 1 千円(同 13.5%)、物件費・補助費等のその他経費が 83 億 8,065 万 7 千円(同 38.0%)となっている。前年度決算額との対比では、義務的経費 104.0%、投資的経費 90.3%、その他経費 96.9%である。
  - ・ 財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」(3 ヶ年平均)は 0.454 と依然として自主財源に乏しい数値である。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、おおむね 75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。23 年度の指数は 88.3%と前年度を 0.8 ポイント上回っており、経常経費の節減に努める必要がある。

また、「実質公債費比率」は、16.6%と前年度より 1.0 ポイント改善したが、この比率が 18%を超えると起債許可団体となることから、今後とも起債に当たっては、将来の償還負担を十分検討して適正な規模の借り入れに留めるべきである。

- 特別会計においては、国民健康保険特別会計決算では、歳入歳出差し引き 7,992 万 2 千円(形式収支)の赤字決算となった。その他 6 つの特別会計決算は、1,753 万 3 千円の黒字決算となった。

- ・ 国民健康保険特別会計では、歳入歳出差し引き不足額 7,992 万 2 千円を 24 年度の歳入予算から繰上充用した。

歳入では、前年度に比べ国民健康保険税が 1 億 2,155 万 8 千円(11.0%)、療養給付費等交付金が 1,387 万 9 千円(3.8%)、前期高齢者交付金が 8,089 万 5 千円(6.8%)などが増となったが、国民健康保険事業財政調整基金が底をついたことにより、繰入金の前年度より 1 億 7,104 万 3 千円(35.2%)、繰越金 6,327 万 6 千円(60.2%)などが減となった。

歳出では、前年度に比べ保険給付費 7,378 万 6 千円(2.0%)、後期高齢者支援金等 4,725 万 1 千円(7.5%)、介護納付金 2,239 万 2 千円(7.6%)などが増となっている。

翌年度以降も収入の伸び悩みや給付等の支出増加が見込まれるなかで、厳しい会計運営

が推測される。安定した国民健康保険の運営のために、長期的な視野に立ち、健全財政に向けた施策の実施を望むものである。

- ・ 介護保険特別会計では、歳入歳出差し引き 118 万 2 千円の黒字決算となっている。高齢者の増加とともに、要介護認定者数は前年度比で 3.7%増加し、受給者数も 4.9%増加した。今後もこの傾向が続くことが予想されるので、一層安定的な運営に努力されたい。
- ・ 下水道事業特別会計では、歳入歳出差し引き 100 万円(形式収支)の黒字決算となっている。23 年度は公共下水道事業区域の拡大により歳入、歳出とも増となった。下水道事業は、水環境の保全と快適な居住環境を実現する生活基盤整備事業であり、効率的で効果ある事業とするためには、自主財源の確保が不可欠で、加入促進を強化し、使用料収入の増に一層の努力をされたい。
- ・ 簡易水道事業特別会計では、歳入歳出差し引き 118 万 8 千円(形式収支)の黒字決算となっている。平成 22 年度から開始された簡易水道と上水道の統合事業の実施に伴い、歳入、歳出ともに大幅に増加した。  
歳入では、前年度に比べ国庫支出金が 1 億 5,684 万 7 千円(565.7%)、市債 4 億 2,870 万円(407.9%)などが増となった。  
歳出では、前年度に比べ建設改良費が 6 億 1,260 万 1 千円(412.3%)増加した。今後も事業量の増加が見込まれることから長期的な収支を見通した財政運営を望むものである。
- ・ この他の川東財産区一般会計、村松第二工業団地造成事業特別会計、後期高齢者医療特別会計については既述のとおりである。

日本経済は、官民の総力を結集した震災からの復興・復旧の努力により、景気は持ち直しつつあるが、当市においては、厳しい経済情勢が続き地場産業や雇用情勢は、依然として改善が見られず、税収等の伸びも期待できないことから、引き続き厳しい財政状況が予測される。

平成 23 年度においては、第 1 次五泉市総合計画の前期基本計画が終了し、今後 5 年間のまちづくりの指針となる後期基本計画が策定された。後期計画の実施においても行財政改革を着実に実施し、健全財政を維持しつつ、誰もが住みやすく、住んで良かったと感ずることのできるまちづくりに取り組み『人と自然が織りなす 創造都市 五泉市』の実現に努められるよう望むものである。

## 6. 決算參考資料

第 1 表	歳入歳出総括表	.....	52
第 2 表	各会計歳入款別年度比較表	.....	54
第 3 表	一般会計財源別分類表	.....	56
第 4 表	市税収入状況表	.....	58
第 5 表	各会計歳出款別年度比較表	.....	60
第 6 表	一般会計経費別分類表	.....	62
第 7 表	一般会計性質別分類表	.....	64
第 8 表	市債現在高内訳表	.....	66

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	22,832,430,206	13,184,496	22,819,245,710
	特 別 会 計	14,869,404,121	1,963,787,258	12,905,616,863
内 訳	国 民 健 康 保 険 会 計	5,689,509,985	314,918,406	5,374,591,579
	介 護 保 険 会 計	5,049,591,476	731,777,000	4,317,814,476
	下 水 道 事 業 会 計	2,856,271,359	709,587,000	2,146,684,359
	簡 易 水 道 事 業 会 計	802,160,475	50,578,035	751,582,440
	川 東 財 産 区 会 計	4,385,279	0	4,385,279
	第 二 工 業 団 地 造 成 事 業 会 計	14,138,691	12,768,947	1,369,744
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	453,346,856	144,157,870	309,188,986
合 計		37,701,834,327	1,976,971,754	35,724,862,573

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、

# 総 括 表

(単位:円)

歳 出			差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
22,031,668,331	1,963,787,258	20,067,881,073	800,761,875	2,751,364,637
14,931,794,343	13,184,496	14,918,609,847	△ 62,390,222	△ 2,012,992,984
5,769,432,854	0	5,769,432,854	△ 79,922,869	△ 394,841,275
5,048,408,905	12,184,181	5,036,224,724	1,182,571	△ 718,410,248
2,855,270,399	0	2,855,270,399	1,000,960	△ 708,586,040
800,972,064	0	800,972,064	1,188,411	△ 49,389,624
315,495	0	315,495	4,069,784	4,069,784
14,138,691	0	14,138,691	0	△ 12,768,947
443,255,935	1,000,315	442,255,620	10,090,921	△ 133,066,634
36,963,462,674	1,976,971,754	34,986,490,920	738,371,653	738,371,653

他会計への繰出金を計上した。(基金との繰入額、繰出額は含まない)



第 2 表

## 各 会 計 歳 入 款

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		23 年 度	22 年 度	21 年 度
一 般 会 計	1.市 税	5,155,749,437	5,235,963,619	5,168,813,343
	2.地 方 譲 与 税	235,940,290	241,170,172	247,430,755
	3.利 子 割 交 付 金	15,972,000	18,716,000	20,382,000
	4.配 当 割 交 付 金	6,908,000	6,673,000	5,617,000
	5.株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,690,000	2,205,000	2,350,000
	6.地 方 消 費 税 交 付 金	474,591,000	487,816,000	488,656,000
	7.自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,894,000	56,478,000	63,679,000
	8.地 方 特 例 交 付 金	61,952,000	75,970,000	69,803,000
	9.地 方 交 付 税	6,968,596,000	7,044,631,000	6,708,908,000
	10.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,557,000	8,691,000	9,601,000
	11.分 担 金 及 び 負 担 金	351,845,014	342,930,911	359,687,231
	12.使 用 料 及 び 手 数 料	178,479,949	189,789,754	246,035,688
	13.国 庫 支 出 金	2,225,703,397	2,474,919,952	2,779,030,720
	14.県 支 出 金	1,252,274,625	1,210,286,596	1,115,546,122
	15.財 産 収 入	5,203,027	17,400,122	14,121,133
	16.寄 附 金	11,151,780	26,237,518	4,849,778
	17.繰 入 金	24,688,332	58,567,895	260,273,767
	18.繰 越 金	665,976,649	501,741,178	294,072,773
	19.諸 収 入	1,328,870,706	1,445,150,695	1,646,591,930
	20.市 債	3,807,387,000	3,425,808,000	2,744,968,000
	計	22,832,430,206	22,871,146,412	22,250,417,240
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,689,509,985	5,667,819,641	5,795,184,075
	介護保険特別会計	5,049,591,476	4,820,811,380	4,661,623,409
	下水道事業特別会計	2,856,271,359	2,455,011,149	3,463,967,801
	簡易水道事業特別会計	802,160,475	181,495,910	72,764,602
	川東財産区一般会計	4,385,279	4,166,731	4,048,950
	第二工業団地造成事業特別会計	14,138,691	21,511,206	35,065,977
	後期高齢者医療特別会計	453,346,856	444,366,579	444,008,199
	(老人保健特別会計)	-	50,267,564	24,994,221
	(小規模水道事業特別会計)	-	-	3,715,085
		計	14,869,404,121	13,645,450,160
	合 計	37,701,834,327	36,516,596,572	36,755,789,559

(注) すう勢比率は21年度を基準年度とした。

## 別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
23年度	22年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
99.7	101.3	22.6	22.9	23.2	101.2	101.4	100.5	86.3	86.0	85.4
95.4	97.5	1.0	1.1	1.1	97.9	102.6	101.5	100.0	100.0	100.0
78.4	91.8	0.1	0.1	0.1	99.8	110.1	107.3	100.0	100.0	100.0
123.0	118.8	0.0	0.0	0.0	99.4	137.5	101.9	100.0	100.0	100.0
71.9	93.8	0.0	0.0	0.0	100.2	116.0	123.7	100.0	100.0	100.0
97.1	99.8	2.1	2.1	2.2	100.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
79.9	88.7	0.2	0.3	0.3	121.2	89.6	107.7	100.0	100.0	100.0
88.8	108.8	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.9	105.0	30.5	30.8	30.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
89.1	90.5	0.0	0.0	0.1	89.1	86.9	87.3	100.0	100.0	100.0
97.8	95.3	1.5	1.5	1.6	97.9	98.4	99.8	97.8	97.5	97.3
72.5	77.1	0.8	0.8	1.1	97.5	96.9	98.7	97.5	97.8	98.5
80.1	89.1	9.8	10.8	12.5	105.0	94.8	82.5	100.0	100.0	100.0
112.3	108.5	5.5	5.3	5.0	75.0	97.1	91.6	100.0	100.0	100.0
36.8	123.2	0.0	0.1	0.1	89.4	97.2	113.3	84.0	95.7	96.2
229.9	541.0	0.1	0.1	0.0	99.3	104.9	98.1	100.0	100.0	100.0
9.5	22.5	0.1	0.3	1.2	96.9	98.3	100.0	100.0	100.0	100.0
226.5	170.6	2.9	2.2	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
80.7	87.8	5.8	6.3	7.4	91.3	94.4	94.0	99.1	99.6	99.8
138.7	124.8	16.7	15.0	12.3	85.4	82.0	80.1	100.0	100.0	100.0
102.6	102.8	100.0	100.0	100.0	95.7	96.0	93.9	96.4	96.3	96.1
98.2	97.8	-	-	-	95.6	99.5	99.8	93.3	92.9	92.8
108.3	103.4	-	-	-	98.8	99.1	99.9	99.8	99.7	99.6
82.5	70.9	-	-	-	95.7	95.7	98.6	99.6	99.6	99.8
1,102.4	249.4	-	-	-	92.6	98.9	98.5	99.9	99.7	99.3
108.3	102.9	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40.3	61.3	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102.1	100.1	-	-	-	98.8	96.4	94.1	99.4	99.5	99.6
-	201.1	-	-	-	-	96.3	99.6	-	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	95.1	-	-	100.0
102.5	94.1	-	-	-	96.6	98.5	99.3	97.2	96.7	96.8
102.6	99.3	-	-	-	96.0	96.9	96.0	96.7	96.5	96.4

第 3 表

## 一 般 会 計 財

財源別		区 分	平 成 2 3 年 度		
			収入済額	構成比	人口1人当たり 金 額
自 主 財 源		市 税	5,155,749,437	22.6	93,695
		分 担 金 及 び 負 担 金	351,845,014	1.5	6,394
		使 用 料 及 び 手 数 料	178,479,949	0.8	3,243
		財 産 収 入	5,203,027	0.0	94
		寄 附 金	11,151,780	0.1	203
		繰 入 金	24,688,332	0.1	449
		繰 越 金	665,976,649	2.9	12,103
		諸 収 入	1,328,870,706	5.8	24,149
		計	7,721,964,894	33.8	140,330
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	235,940,290	1.0	4,288
		利 子 割 交 付 金	15,972,000	0.1	290
		配 当 割 交 付 金	6,908,000	0.0	126
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,690,000	0.0	31
		地 方 消 費 税 交 付 金	474,591,000	2.1	8,625
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,894,000	0.2	925
		地 方 特 例 交 付 金	61,952,000	0.3	1,126
		地 方 交 付 税	6,968,596,000	30.5	126,640
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,557,000	0.0	155
		国 庫 支 出 金	2,225,703,397	9.8	40,447
		県 支 出 金	1,252,274,625	5.5	22,757
		市 債	3,807,387,000	16.7	69,191
	計	15,110,465,312	66.2	274,601	
合 計			22,832,430,206	100.0	414,931

## 源 別 分 類 表

(単位:円・%)

平成23年度	平成22年度		
前年度決算額との対比	収入済額	構成比	人口1人当たり金額
98.5	5,235,963,619	22.9	93,981
102.6	342,930,911	1.5	6,155
94.0	189,789,754	0.8	3,407
29.9	17,400,122	0.1	312
42.5	26,237,518	0.1	471
42.2	58,567,895	0.3	1,051
132.7	501,741,178	2.2	9,006
92.0	1,445,150,695	6.3	25,939
98.8	7,817,781,692	34.2	140,322
97.8	241,170,172	1.1	4,329
85.3	18,716,000	0.1	336
103.5	6,673,000	0.0	120
76.6	2,205,000	0.0	39
97.3	487,816,000	2.1	8,756
90.1	56,478,000	0.3	1,014
81.5	75,970,000	0.3	1,363
98.9	7,044,631,000	30.8	126,445
98.5	8,691,000	0.0	156
89.9	2,474,919,952	10.8	44,423
103.5	1,210,286,596	5.3	21,724
111.1	3,425,808,000	15.0	61,490
100.4	15,053,364,720	65.8	270,195
99.8	22,871,146,412	100.0	410,517

第 4 表

## 市 税 收 入

区分	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
現 年 課 税 分	市 民 税	1,967,339,000	2,031,957,074	1,992,196,114	
	内 訳	個 人	1,605,969,000	1,654,894,474	1,618,505,814
		法 人	361,370,000	377,062,600	373,690,300
	固 定 資 産 税	2,429,360,000	2,539,834,500	2,440,474,490	
	内 訳	純 固 定 資 産 税	2,416,743,000	2,527,216,900	2,427,856,890
		国有資産等所在市町村交付金	12,617,000	12,617,600	12,617,600
	軽 自 動 車 税	129,185,000	132,641,100	129,641,600	
	市 た ば こ 税	332,070,000	343,856,391	343,856,391	
	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	
	鉱 産 税	3,561,000	4,049,200	4,049,200	
	入 湯 税	28,880,000	29,715,300	29,715,300	
	都 市 計 画 税	119,243,000	124,666,100	119,764,730	
	計	5,009,638,000	5,206,719,665	5,059,697,825	
	22 年 度 分 計	5,103,257,000	5,317,123,986	5,154,418,400	
	23 : 22 増 減	△ 93,619,000	△ 110,404,321	△ 94,720,575	
23 : 22 比 率	98.2	97.9	98.2		
滞 納 繰 越 分	市 民 税 ( 個 人 )	33,977,000	152,776,736	38,795,563	
	市 民 税 ( 法 人 )	3,105,000	9,585,767	4,047,106	
	固 定 資 産 税	42,195,000	544,452,891	48,186,032	
	軽 自 動 車 税	1,890,000	10,279,720	2,269,625	
	特 別 土 地 保 有 税	150,000	20,442,800	170,000	
	入 湯 税	1,000	0	0	
	都 市 計 画 税	2,262,000	29,188,496	2,583,286	
	計	83,580,000	766,726,410	96,051,612	
22 年 度 分 計	60,592,000	770,487,146	81,545,219		
合 計 比 較	23 年 度 分 計	5,093,218,000	5,973,446,075	5,155,749,437	
	22 年 度 分 計	5,163,849,000	6,087,611,132	5,235,963,619	
	23 : 22 増 減	△ 70,631,000	△ 114,165,057	△ 80,214,182	
	23 : 22 比 率	98.6	98.1	98.5	

# 状 況 表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	徴収率(調定対比)		同左比較	予算現額に 対する割合
		23年度	22年度		
255,722	39,505,238	98.0	97.9	0.1	101.3
255,722	36,132,938	97.8	97.5	0.3	100.8
0	3,372,300	99.1	99.1	0.0	103.4
73,857	99,286,153	96.1	95.8	0.3	100.5
73,857	99,286,153	96.1	95.8	0.3	100.5
0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
4,000	2,995,500	97.7	97.5	0.2	100.4
0	0	100.0	100.0	0.0	103.5
0	0	-	3.5	-	-
0	0	100.0	100.0	0.0	113.7
0	0	100.0	100.0	0.0	102.9
3,643	4,897,727	96.1	95.8	0.3	100.4
337,222	146,684,618	97.2	96.9	0.3	101.0
246,869	162,458,717	-	-	-	101.0
90,353	△ 15,774,099	-	-	-	0.0
136.6	90.3	-	-	-	-
5,020,326	108,960,847	25.4	22.2	3.2	114.2
612,200	4,926,461	42.2	47.0	△ 4.8	130.3
46,332,754	449,934,105	8.9	6.9	2.0	114.2
700,700	7,309,395	22.1	22.4	△ 0.3	120.1
0	20,272,800	0.8	-	-	113.3
0	0	-	-	-	-
2,529,564	24,075,646	8.9	6.9	2.0	114.2
55,195,544	615,479,254	12.5	10.6	1.9	114.9
84,489,548	604,452,379	-	-	-	134.6
55,532,766	762,163,872	86.3	86.0	0.3	101.2
84,736,417	766,911,096	-	-	-	101.4
△ 29,203,651	△ 4,747,224	-	-	-	△ 0.2
65.5	99.4	-	-	-	-

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		23 年 度	22 年 度	21 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	220,261,641	177,022,729	183,968,524
	2. 総 務 費	2,233,992,211	3,067,355,502	3,583,384,152
	3. 民 生 費	6,502,858,718	6,659,249,838	5,388,527,647
	4. 衛 生 費	1,499,686,412	1,487,793,369	1,424,502,736
	5. 労 働 費	111,558,823	31,587,126	32,198,096
	6. 農 林 水 産 業 費	812,210,622	873,848,065	871,035,214
	7. 商 工 費	1,360,852,429	1,435,118,456	1,741,266,536
	8. 土 木 費	1,801,717,031	1,625,812,894	1,830,744,206
	9. 消 防 費	856,522,046	776,966,743	728,103,446
	10. 教 育 費	2,981,972,345	2,811,153,940	3,288,257,964
	11. 公 債 費	3,650,036,053	3,259,261,101	2,676,687,541
	12. 予 備 費	0	0	0
		計	22,031,668,331	22,205,169,763
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,769,432,854	5,625,998,426	5,690,086,944
	介護保険特別会計	5,048,408,905	4,798,363,224	4,613,237,979
	下水道事業特別会計	2,855,270,399	2,454,060,547	3,462,967,592
	簡易水道事業特別会計	800,972,064	181,495,095	72,763,603
	川東財産区一般会計	315,495	196,113	308,462
	第二工業団地造成事業特別会計	14,138,691	21,511,206	35,065,977
	後期高齢者医療特別会計	443,255,935	435,817,314	435,653,270
	(老人保健特別会計)	-	50,267,564	19,792,988
	(小規模水道事業特別会計)	-	-	3,715,085
		計	14,931,794,343	13,567,709,489
	合 計	36,963,462,674	35,772,879,252	36,082,267,962

(注) すう勢比率は21年度を基準年度とした。

# 別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合		
23年度	22年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
119.7	96.2	1.0	0.8	0.8	99.3	99.0	99.5
62.3	85.6	10.1	13.8	16.5	98.8	97.8	94.2
120.7	123.6	29.5	30.0	24.8	88.0	98.3	95.5
105.3	104.4	6.8	6.7	6.6	96.4	93.4	92.2
346.5	98.1	0.5	0.1	0.2	96.0	98.4	96.2
93.2	100.3	3.7	3.9	4.0	87.4	97.8	97.3
78.2	82.4	6.2	6.5	8.0	89.4	90.3	93.5
98.4	88.8	8.2	7.3	8.4	90.1	95.4	93.9
117.6	106.7	3.9	3.5	3.3	95.0	95.4	98.3
90.7	85.5	13.5	12.7	15.1	94.1	76.7	77.9
136.4	121.8	16.6	14.7	12.3	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
101.3	102.1	100.0	100.0	100.0	92.3	93.2	91.8
101.4	98.9	-	-	-	96.9	98.8	97.9
109.4	104.0	-	-	-	98.8	98.6	98.9
82.5	70.9	-	-	-	95.7	95.6	98.6
1100.8	249.4	-	-	-	92.4	98.9	98.5
102.3	63.6	-	-	-	7.2	4.7	7.6
40.3	61.3	-	-	-	100.0	100.0	100.0
101.7	100.0	-	-	-	96.6	94.5	92.3
-	254.0	-	-	-	-	96.3	78.9
-	-	-	-	-	-	-	95.1
104.2	94.7	-	-	-	97.0	98.0	98.2
102.4	99.1	-	-	-	94.2	95.0	94.2



第 6 表

## 一 般 会 計 経

区 分 経費別		平成 23 年 度			
		支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	前年度決算 額との対比
管理的 経費	議 会 費	220,261,641	1.0	4,003	124.4
	総 務 費	2,233,992,211	10.1	40,598	72.8
	計	2,454,253,852	11.1	44,601	75.6
行政的 経費（個 別行政費）	農 林 水 産 業 費	812,210,622	3.7	14,760	92.9
	商 工 費	1,360,852,429	6.2	24,731	94.8
	土 木 費	1,801,717,031	8.2	32,742	110.8
	民 生 費	6,502,858,718	29.5	118,176	97.7
	衛 生 費	1,499,686,412	6.8	27,254	100.8
	労 働 費	111,558,823	0.5	2,027	353.2
	教 育 費	2,981,972,345	13.5	54,191	106.1
	消 防 費	856,522,046	3.9	15,565	110.2
	計	15,927,378,426	72.3	289,446	101.4
金融的 経費	公 債 費	3,650,036,053	16.6	66,332	112.0
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前年度繰上充用費	-	-	-	-
	計	3,650,036,053	16.6	66,332	112.0
合 計		22,031,668,331	100.0	400,379	99.2

# 費 別 分 類 表

(単位:円・%)

平成 22 年 度			分 類 説 明
支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	
177,022,729	0.8	3,178	管理的経費
3,067,355,502	13.8	55,056	
3,244,378,231	14.6	58,234	
873,848,065	3.9	15,685	産業基盤整備、公共施設等市の発展を はかったための経費
1,435,118,456	6.5	25,759	
1,625,812,894	7.3	29,182	
6,659,249,838	30.0	119,528	社会保障、保健衛生、教育文化等に要 した経費
1,487,793,369	6.7	26,704	
31,587,126	0.1	567	
2,811,153,940	12.7	50,458	
776,966,743	3.5	13,946	社会安定秩序を維持するための経費
15,701,530,431	70.7	281,829	
3,259,261,101	14.7	58,501	金銭の流通に要した経費
-	-	-	
-	-	-	
3,259,261,101	14.7	58,501	
22,205,169,763	100.0	398,564	

第 7 表

## 一 般 会 計 性

区 分 性質別		平 成 2 3 年 度			
		支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	
義務的 経費	人 件 費	3,942,333 <sup>千円</sup>	17.9%	71,644 <sup>円</sup>	
	扶 助 費	3,057,562	13.9%	55,565	
	公 債 費	3,670,036	16.7	66,695	
	計	10,669,931	48.5	193,904	
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	2,775,526	12.6	50,439	
	内 訳	補 助 事 業	1,522,091	6.9	27,661
		単 独 事 業	1,245,979	5.7	22,643
		県 営 事 業 負 担 金	7,456	0.0	135
	災 害 復 旧 事 業 費	205,555	0.9%	3,736	
	計	2,981,081	13.5	54,175	
その他 経費	物 件 費	2,745,067	12.5	49,886	
	維 持 補 修 費	491,319	2.2	8,929	
	補 助 費 等		1,266,712	5.7	23,020
		一 部 事 務 組 合 分	631,418	2.9	11,475
	貸 付 金	1,090,875	5.0	19,824	
	投 資 及 び 出 資 金	600	0.0	11	
	積 立 金	311,073	1.4	5,653	
	繰 出 金	2,475,011	11.2	44,978	
	計	8,380,657	38.0	152,301	
合 計		22,031,669	100.0	400,380	

# 質 別 分 類 表

%

平成23年度	平成22年度		
前年度決算額との対比	支出済額	構成比	人口1人当たり額
96.1 %	4,101,489 千円	18.5 %	73,618 円
106.5	2,870,109	12.9	51,516
111.7	3,284,261	14.8	58,950
104.0	10,255,859	46.2	184,084
84.7	3,278,126	14.8	58,839
101.4	1,501,594	6.8	26,952
71.3	1,746,472	7.9	31,348
24.8	30,060	0.1	539
% 922.6	22,280	0.1	400
90.3	3,300,406	14.9	59,239
107.7	2,548,033	11.4	45,735
153.8	319,524	1.4	5,735
89.7	1,411,704	6.4	25,339
90.9	694,575	3.1	12,467
91.0	1,198,645	5.4	21,515
100.0	600	0.0	11
45.6	682,557	3.1	12,251
99.5	2,487,842	11.2	44,655
96.9	8,648,905	38.9	155,241
99.2	22,205,170	100.0	398,564

第 8 表

市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	22年度末 現在高	23年度中増減額		23年度末 現在高	
		借入額	償還額		
1. 一般公共事業債	270,408	6,600	52,952	224,056	
2. 一般単独事業債	10,931,239	1,349,300	969,707	11,310,832	
3. 公営住宅建設事業債	54,677	-	6,530	48,147	
4. 教育・福祉施設等整備事業債	2,591,726	65,800	298,836	2,358,690	
内 訳	学校教育施設等整備事業債	2,456,086	-	287,932	2,168,154
	社会福祉施設整備事業債	45,082	-	4,864	40,218
	一般補助施設整備等事業債	90,558	61,500	6,040	146,018
	施設整備事業債（一般財源化分）	-	4,300	-	4,300
5. 辺地対策事業債	36,945	700	8,145	29,500	
6. 災害復旧事業債	29,824	83,100	3,798	109,126	
内 訳	単独災害復旧事業債	16,604	39,200	2,020	53,784
	補助災害復旧事業債	13,220	43,900	1,778	55,342
7. 厚生福祉施設整備事業債	386,877	-	98,992	287,885	
8. 退職手当債	401,300	-	56,350	344,950	
9. 財源対策債	559,459	-	64,289	495,170	
10. 臨時財政特例債	10,352	-	3,654	6,698	
11. 減税補てん債	782,430	-	117,299	665,131	
12. 臨時税収補てん債	152,260	-	20,435	131,825	
13. 臨時財政対策債	6,669,040	894,895	294,070	7,269,865	
14. 調整債	1,788	-	568	1,220	
15. 県貸付債	280,481	142,500	57,348	365,633	
合 計	23,158,806	2,542,895	2,052,973	23,648,728	